

創立後の歩み [年表]

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
昭和23(1948)	<p>7.10 獣医師会及び装蹄師会の解散に関する法律公布(法第116号)、即日施行。指令により日本獣医師会解散。</p> <p>8.10 社団法人日本獣医協会創立。会長に島村虎猪氏。事務所を千代田区代官町に置く。</p> <p>11.9 農林省指令第3467号により、社団法人日本獣医協会設立認可。</p> <p>12.20 日本獣医協会雑誌創刊。</p>	<p>7.12 へい獣処理場等に関する法律公布(法第140号)。</p> <p>7.13 競馬法公布(法第158号)。</p> <p>7.26 旧家畜伝染病予防法の一部を改正する法律公布(法第188号)。</p> <p>7.29 薬事法公布(法第197号)。</p> <p>7.- 種畜法公布(法第155号)。</p> <p>10.8 動物医薬品等取締規則公布(農林省令第92号)。</p> <p>11.30 獣医学教育基準、同施設基準決定(大学基準協会)。</p> <p>12.- 馬匹去勢法を廃止する法律公布。 *ユダヤ人国家イスラエルが誕生。</p>
昭和24(1949)	<p>3.29 第1回通常総会開催。会長に島村虎猪氏選任。</p> <p>5.9 獣医事審議会を設置し、第1回会議を開催。獣医事審議会内に家畜の日本脳炎研究委員会設置。</p> <p>9.2 獣医事審議会教育部会を設置、第1回会議を開催。</p> <p>10.31 家畜臨床集談会を東京大学にて開催。</p> <p>- 診療事業調整特別委員会設置。</p> <p>- 狂犬病予防対策特別委員会設置。</p> <p>- 獣医師倫理綱領の決定(第4回獣医事審議会及び第5回理事会にて)。</p> <p>- 家畜共済団体診療事業と開業獣医師との業務調整が昭和24年における主要課題。</p>	<p>6.1 獣医師法公布(法第186号)。</p> <p>6.8 農業災害補償法の一部改正(法第201号)。</p> <p>6.10 家畜商法公布(法第208号)。</p> <p>7.1 家畜衛生試験場北海道支場設置。</p> <p>8.- 牛の流行性感冒が長崎県下より発生。翌昭和25年大流行、28年終息。</p> <p>9.12 獣医師免許審議会令公布(政令第330号)。</p> <p>10.19 旧家畜伝染病予防法の一部により、同法が牛の流行性感冒に適用される。 *湯川秀樹がノーベル物理学賞を受賞。</p>
昭和25(1950)	<p>3.26 全国獣医師大会を大阪市にて開催(～3.30)。獣医師倫理綱領を採択。決議は下記のとおり。</p> <p>① 官公庁、農業団体診療事業と開業獣医師との業務調整、獣医師診療類似行為の取締り、獣医業の拡充強化</p> <p>② 家畜衛生、公衆衛生行政の確立、獣医学教育の刷新、学術普及、倫理の確立</p> <p>3.29 第2回通常総会。</p> <p>5.9 家畜臨床部会が発足。第1回部会。</p> <p>8.25 獣医学教育年限延長について教育刷新審議会に要請。</p> <p>- 生物学的製剤事故調査委員会設置。</p> <p>10.17 牛の流行性感冒調査研究委員会設置。第1回同委員会。</p>	<p>3.18 家畜保健衛生所法公布(法第12号)。</p> <p>4.5 「狂犬病撲滅対策要領」について農林・厚生事務次官通達。</p> <p>4.28 畜産局に薬事課新設。</p> <p>5.20 牧野法公布(法第194号)。</p> <p>5.27 家畜改良増殖法公布(法第209号)。</p> <p>8.26 狂犬病予防法公布(法第247号)。</p> <p>10.5 狂犬病予防法の施行について厚生事務次官通達。</p> <p>11.- 新獣医師法による第1回獣医師国家試験施行。以降毎年1回3月に施行。 *朝鮮戦争勃発。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
昭和26(1951)	<ul style="list-style-type: none"> - 厚生省・農林省に医薬分業反対の意見具申。 2.2 家畜伝染病予防法改正、家畜共済制度の改革、診療業務の全面開放、馬の伝賃対策について参議院農林委員会において陳述要望。 2.6 第3回臨時総会。 2.26 定款改正。農林省指令第545号をもって認可。会名を社団法人日本獣医師会に改称、正会員の資格を一種とし、会の運営の一部改正、代議員会の新設など。 3.29 第1回代議員会及び第4回通常総会。会長に島村虎猪氏選任。 - 畜牛結核調査委員会設置。 - 獣医師会館建設委員会設置。 - 獣医業推進委員会設置。 11.30 獣医師会館文京区本郷2丁目3に竣工。落成式挙(～12.1)。 <p>▼昭和26年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 5.5 日本臨床獣医学会発足。学会長に黒沢亮助氏。 5.8 家畜繁殖技術講習会を栃木にて開催(～5.12)。 11.14 第1回日本臨床獣医学会が岐阜市岐阜大学にて開催。同学会において50年以上開業者表彰式挙(11.13)。 	<ul style="list-style-type: none"> 3- ニューカッスル病関東地区に発生流行。 5.31 新家畜伝染病予防法公布(法第166号)。 6.30 家畜衛生試験場北陸支場設置。 7.27 農業災害補償法による家畜共済の事故防止について農林事務次官通達。 <p>*サンフランシスコ講和条約、日米安保条約調印。</p>
昭和27(1952)	<ul style="list-style-type: none"> 1.23 日本獣医師会の事務所を文京区本郷2丁目3の新獣医師会館に移転。 3.15 第2回代議員会及び第5回通常総会。 5.8 馬の伝賃調査研究委員会設置。第1回同委員会。 6.5 広報宣伝委員会設置。 6.6 定款改正。農林省指令第1669号をもって認可。事務所の所在地を東京都千代田区内から文京区内に改正。 7.3 狂犬病予防法改正委員会設置。 9.11 家畜共済病傷害疾病の共済基準額変更反対の旨(8月28日第13回理事会、全国会長会議の決議)を、農林大臣、大蔵大臣、衆参農林委員会に陳情。 8- この8月から翌28年8月まで、家畜共済死傷一元化試験実施(臨時特例法)をめぐる問題処理に重点が置かれ、全国獣医師大会、各種委員会を開催。 <p>▼昭和27年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 6.22 第2回日本臨床獣医学会を東京大学にて開催。 9.1 第3回日本臨床獣医学会を北海道大学にて開催。 10.22 家畜繁殖技術講習会を秋田にて開催(～10.26)。 	<ul style="list-style-type: none"> 4.1 動物検疫所が独立。 4.1 家畜伝染病予防法、犬の輸出入検疫規則の一部改正(伝賃、結核検査方法の一部改正)。 4.1 家畜衛生試験場赤穂支場設置。 4.1 北海道大学獣医学部設置。 10.7 狂犬病予防特別対策について厚生事務次官通達。 12.8 家畜死亡廃用共済と病傷共済一元化に関する協議会(農林省主催)。 <p>*血のメーデー事件起こる。</p>
昭和28(1953)	<ul style="list-style-type: none"> 3.25 第3回代議員会及び第6回通常総会開催。会長に越智勇一氏選任。 5.29 定款改正。農林省指令第1815号をもって認可。「第5条 獣医師であつて地方自治法第155条第2項の市における在住50名以上をもって組織する市獣医(師)(協)会の会員を正会員とする」に改正、「第10条 副会長を3名」に改正。 	<ul style="list-style-type: none"> 5.20 狂犬病予防法による犬の狂犬病予防注射実施について厚生事務次官通達。 8.1 と畜場法公布(法第114号)。 8.20 農業災害補償法に基づく家畜共済の臨時特例に関する法律公布(法第244号)(死傷病傷共済の一元化)

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>7.22 全国獣医師大会を千代田区神田日本教育会館にて開催。家畜共済に関する緊急問題を主要議題として、下記事項を決議。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 獣医師制度の擁護 ② 家畜共済特別賦課金制度絶対反対 ③ 団体獣医師の待遇改善 ④ 獣医学教育制度の崩壊防止 ⑤ 有畜農民の自由と権利の擁護 <p>7.25 日本獣医師会国際獣医会議に加入し、日本委員会設置。越智会長が同会議に代表として出席。</p> <p>12.16 行政改革（厚生省乳肉衛生課の廃止、家畜保健衛生所法の廃止）及び法令改廃（獣医師法第17条 犬、猫及び鶏の削除など）に対し反対陳情。翌29年4月まで阻止運動を行い、目的達成。</p> <p>▼昭和28年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会（4-9回）。 	<p>試験2年間実施を決定)。</p> <p>8.31 家畜伝染病予防法施行令公布（政令第235号）。</p> <p>8.31 狂犬病予防法施行令公布（政令第236号）。</p> <p>9.5 農業共済団体が開業獣医師を嘱託又は指定する場合の基準の農業保険課指示。</p> <p>*NHKが日本初のテレビ放送開始。</p>
昭和29(1954)	<p>3.26 第4回代議員会及び第7回通常総会（～3.27）。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 家畜共済臨時特例法特別委員会設置。 - 国際獣医会議国内委員会設置。 - 日本臨床獣医学会号創刊。 <p>9.17 第5回臨時代議員会及び第8回臨時総会（～9.18）。定款改正が議題に。</p> <p>▼昭和29年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会（10-17回）。 	<p>3.- 乳牛繁殖障害防除事業実施。</p> <p>6.14 酪農振興法公布（法第182号）。</p> <p>7.1 日本中央競馬会法公布（法第205号）。</p> <p>11.- 京都府で炭疽局地的集団発生。</p> <p>12.- ニューカッスル病が大阪を中心に近畿地区に大発生。</p> <p>*米国がビキニ環礁で水爆実験。「第5福竜丸」が大量の「死の灰」を浴びる。</p>
昭和30(1955)	<p>1.25 獣医師会館が港区赤坂青山1丁目に竣工、落成式挙行。日本獣医師会事務所を同所に移転。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 紫政会結成（昭和39年12月、日本獣医師政治連盟と改称）。 <p>3.19 第6回代議員会及び第9回通常総会。会長に越智勇一氏選任。</p> <p>4.1 会館管理事業開始。</p> <p>4.- 家畜共済一元化に関する日本獣医師会の意見陳情。これに対し、6月24日、農林経済局長より回答（30農経局1231号）。</p> <p>8.5 定款改正。農林省指令第2774号をもって認可。事務所の所在地を東京都文京区から港区内に改正。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 医薬分業問題に対する獣医師の業務について衆議院社会労働委員会公聴会にて陳述。 <p>8.18 獣医制度調査委員会設置。第1回同委員会。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 狂犬病対策特別委員会設置。 <p>▼昭和30年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会（18-26回）。 <p>7.1 日本獣医公衆衛生学会発足。学会長に越智勇一氏。</p>	<p>4.21 家畜伝染病予防法の一部を腐蝕病に準用。</p> <p>7.29 農業災害補償法の一部を改正する法律公布（法第95号）（死廃病傷共済の一元化）。</p> <p>8.1 農林省家畜衛生試験場に馬伝染性貧血研究部新設。</p> <p>8.27 養ほう振興法公布（法第180号）。</p> <p>8.- この月、牛の流感が富山県に発生。翌昭和31、33、34年に大流行、35年終息。</p> <p>10.31 社団法人中央畜産会設立。</p> <p>*自民党と社会党による「55年体制」がスタート。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
昭和31(1956)	<p>2.4 第1回日本獣医公衆衛生学会。</p> <p>3.21 第7回代議員会及び第10回通常総会。</p> <p>9.11 定款改正。農林省指令第3433号をもって認可。「第5条 正会員に都道府県獣医(師)(協)会及び地方自治法第155条第2項の市における在住50名以上をもって組織する市獣(師)(協)会」を追加したほか、一部現情勢に適応するよう改正。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 乳房炎調査委員会設置。 <p>▼昭和31年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(27-34回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(2-8回)。 	<p>3.24 家畜伝染病予防法の一部改正(移動のための証明書、ブルセラ病検査など)。</p> <p>4- 厚生省乳肉衛生課廃止。</p> <p>4.1 畜産局薬事課廃止。</p> <p>6.15 動物医薬品検査所設置。</p> <p>6.15 農林水産技術会議設置。</p> <p>10.22 大学設置基準(文部省令第28号)。</p> <p>11.24 第3回アジア獣疫会議を東京にて開催(～12.1)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本家畜人工授精師協会設立。 <p>*日本が国連に加盟。</p>
昭和32(1957)	<p>3.27 第8回代議員会及び第11回通常総会開催。会長に黒沢亮助氏選任。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 国際獣医学会国内委員会各専門部会設置。 <p>6.1 地方公務員獣医師の給与改善運動の結果、自治庁次長通達(自公発第51号)により、医療職給与表2が適用される。</p> <p>10.5 定款改正。農林省指令第4824号をもって認可。地方自治法の改正に伴い、第5条「地方自治法第155条第2項の市」を「地方自治法第252条の19の市」に改正。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 家畜共済臨時特例法特別委員会において家畜共済診療内容の適正化について決議。 <p>▼昭和32年度学術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(35-42回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(9-16回)。 	<p>5- 乳牛栄養障害防除事業実施(農林省)。</p> <p>*ソ連、人類初の人工衛星「スプートニク1号」の打上げに成功。</p>
昭和33(1958)	<p>3.24 第12回通常総会。</p> <p>12.15 定款改正。農林省指令第6841号をもって認可。地方会のみを正会員とする連合体組織に移行し、代議員及び代議員制度を廃止。</p> <p>▼昭和33年度学術普及及び補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(43-51回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(17-24回)。 - 日本獣医公衆衛生学会号創刊。 <p>全国公営競馬主催者協議会補助事業</p> <p>1.22 競走馬に関する獣医技術講習会を馬事公苑にて開催(～1.23)。</p>	<p>3.31 農学関係学部設置基準要綱(大学基準協議会制定)。</p> <p>4- 牛乳品質改善事業実施(農林省)。</p> <p>*東京タワーが完成。</p>
昭和34(1959)	<p>3.27 第13回通常総会。会長に越智勇一氏選任。社団法人日本獣医師会に部会を設置〔開業部会(後に大動物、小動物部会に分かれる)、家畜共済部会、公衆衛生部会、畜産及び家畜衛生部会、教育研究部会〕。</p> <p>12.23 農業共済団体指定及び嘱託獣医師制度の改正案に対し、指定方法の趣旨が獣医師及び獣医学の本質、倫</p>	<p>4- 厚生省乳肉衛生課再設置。</p> <p>7- 動物虐待防止法制定の請願運動を日本動物愛護協会が開始。</p> <p>10- 牛の流行熱研究委員会設置(農林省)。</p> <p>10.2 第1回極東家畜改良会議。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>理上原則的に反ずるとして反対決議、陳情。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 家畜共済特別委員会設置。 <p>▼昭和34年度学術普及及び補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (52-60回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (25-32回)。 <p>全国公営競馬主催者協議会補助事業</p> <p>5.28 競走馬に関する獣医技術講習会を佐賀市にて開催。</p> <p>9.10 競走馬に関する獣医技術講習会を札幌市にて開催 (~9.11)。</p>	<p>* 皇太子殿下の御成婚を機に「ミッチー・ブーム」起こる。</p>
昭和35(1960)	<p>3.27 第14回通常総会。獣医制度調査委員会にて獣医療法(仮称)制定に関する検討を開始。</p> <p>11.4 獣医師免許制度75周年記念全国獣医師大会。各地区において記念獣医師大会、中央においては、同日、日本都市センターホール及び赤坂プリンスホテルにおいて記念式典、功労者表彰及び祝宴を挙げる。テレビ、ラジオ、新聞など広報宣伝を実施。</p> <p>▼昭和35年度学術普及及び補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (61-70回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (33-41回)。 <p>全国公営競馬主催者協議会補助事業</p> <p>3.16 競走馬に関する獣医学術講習会を東京、船橋市にて開催 (~3.18)。</p> <p>4.25 競走馬に関する獣医学術講習会を神戸市にて開催。</p>	<p>3.19 農業共済団体指定及び嘱託獣医師設置要綱の制定。農林経済局長通達。</p> <p>4.1 養鶏振興法公布 (法第49号)。</p> <p>4.15 家畜保健衛生所法施行10周年記念大会。</p> <p>8.10 薬事法公布 (法第145号)。</p> <p>* 安保反対闘争起こる。</p>
昭和36(1961)	<p>3.27 第15回通常総会。会長に堀本宜実氏選任。</p> <p>9.7 獣医制度調査委員会及び全国獣医師会会長会議において、獣医療法制定などに関する要綱案作成。</p> <p>9.7 家畜共済診療点数制の改正、家畜共済掛金病傷部分の1/2国庫負担実現並びに雇入獣医師手当単価増額に関する陳情 (全国獣医師会会長会議決議)。</p> <p>11.27 第3回全国獣医師大会を港区赤坂公会堂にて開催。決議及び陳情は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 家畜共済診療点数の即時改正 ② 家畜共済病傷掛金国庫負担の実現 ③ 雇入獣医師手当単価の増額 ④ 獣医業制度の確立 ⑤ 獣医学教育年限の延長 ⑥ 狂犬病予防法の強化徹底 <p>▼昭和36年度学術普及及び補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (71-79回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (42-49回)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会及び病傷共済運営改善協議会 (青森県以下17県を対象。農林省と共催)。 <p>全国公営競馬主催者協議会補助事業</p> <p>10.18 競走馬に関する学術講習会を高知市にて開催 (~10.19)。</p>	<p>2.1 動物医薬品等取締規則 (農林省令第3号)。</p> <p>4.15 畜産の近代化、多頭羽飼育に対する家畜衛生対策指示 (全国家畜衛生主任者会議、農林省)。</p> <p>6.12 農業基本法公布、施行。</p> <p>11.6 農林水産技術会議改組 (家畜衛生試験場を畜産局の所掌から除外)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 畜産振興事業団設立。 <p>* ソ連の宇宙飛行士ガガーリン少佐が世界初の有人宇宙飛行に成功。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	11.16 競走馬に関する学術講習会を栃木西那須、宇都宮市にて開催(～11.18)。	
昭和37(1962)	- 開業獣医師の実態調査実施。 3.24 第16回通常総会開催。家畜共済制度改正促進方を農林省ほか関係各方面へ要請。 4.30 臨時組織財政調査会設置。獣医学教育年限延長について中央教育審議会に要請。 - 獣医師会館の移築(都市計画環状3号線道路建設に伴う敷地の一部〔道路面約100坪〕売却、獣医師会館の後方移築)。 11.27 第4回全国獣医師大会を新宿区安田生命ホールにて開催。決議及び陳情は下記のとおり。 ① 獣医師関係諸制度の改革 ② 家畜共済制度の抜本的改正 ③ 獣医師の経済的社会的地位の確立 ④ 獣医学教育年限延長 ⑤ 家畜防疫民間協力態勢の強化 ⑥ 狂犬病予防の強化徹底 ▼昭和37年度学術普及及び委託事業 - 日本臨床獣医学会(80-90回)。 9.23 小動物臨床獣医学会を日本臨床獣医学会内に設置。第1回を東京九段会館にて開催。以後、毎年1回開催。 - 日本獣医公衆衛生学会(50-58回)。 農林省委託事業 - 農業共済団体指定獣医師等講習会(青森県以下17県対象)。	4- 病性鑑定施設設置事業実施(病理、生化学、農林省)。 7.12 多頭羽飼育に伴う多発疾病対策協議会(農林省)。 8.1 地方競馬全国協会設立。 *キューバ危機起こる。
昭和38(1963)	2.23 第17回通常総会。会長に堀本宜実氏選任。 - 獣医師関係諸制度の改革案を決定(獣医制度調査委員会、理事会、通常総会承認)。 8.14 第17回世界獣医会議(ハノーバー)に日本獣医師会代表・越智勇一氏ほか13名参加(～8.21)。 9.14 家畜共済制度の抜本的改正に関する基本方針を理事会にて成案。 10.13 緊急全国獣医師会会長会議。決議及び陳情は下記のとおり。 ① 家畜共済制度の抜本的改正の速やかな実施と家畜共済掛金に対する病傷部分の国庫負担の実現 ② 畜産の経営形態の変化に即応する家畜衛生体制の確立 ③ 新しい社会情勢に即応する獣医師関係諸制度の改正 ④ 獣医師の社会的地位の確立 ⑤ 家畜防疫に対する民間協力体制の強化 ⑥ 狂犬病予防及び犬取締行政の強化徹底	5.20 家畜保健衛生所再編整備方針(農林省畜産局長通達)。 5- 家畜集団衛生推進事業実施(農林省)。 7.24 家畜共済加入促進運動展開(農林省経済局長指示)。 8.14 第17回世界獣医学大会(～8.21、ハノーバー)。 - 日本動物薬事協会創立。 - 日本養豚協会創立。 *ザ・ビートルズ旋風が世界中に巻き起こる。

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>▼昭和38年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (91-101回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (59-67回)。 - 日本獣医畜産学会発足。第1回を福島市で開催。学会長に木塚静雄氏。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (佐賀県以下17県対象)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 獣医畜産技術向上講習会 (25地方会対象)。 - 獣医師会館に図書室、閲覧室 (24坪2階建) を増築。 <p>10.- 獣医師の実態調査実施 (～翌39.2)。調査対象は、開業獣医師、団体、会社の診療従事獣医師2000名。</p>	
昭和39(1964)	<ul style="list-style-type: none"> - 海外技術協力促進委員会設置。 2.29 第18回通常総会。 4.6 獣医学科の新・増設反対を文部省に陳情。 11.7 家畜共済診療点数表改正を農林大臣、農林省経済局長及び畜産局長に要請。 12.- 紫政会を日本獣医師政治連盟と改称。 <p>▼昭和39年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (102-111回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (68-75回)。 - 日本獣医畜産学会 (2-3回)。 - 小動物技術向上講習会 (6地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (8地区対象)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 獣医畜産技術向上講習会 (21地方会対象)。 <p>9.1 家畜疾病発生状況調査を全国8地区48市町村を対象に実施 (～翌40.2.28)。</p>	<p>1.27 北海道酪農学園大学獣医学科新設。</p> <p>4.- ひな白痢自衛防疫推進事業実施 (農林省)。</p> <p>6.22 家畜共済制度改正の骨子成案 (全国農業共済協会)。</p> <p>9.29 獣医師法施行規則の一部改正 (申請手続の改正)。</p> <p>*第18回オリンピック東京大会開催。</p>
昭和40(1965)	<p>2.27 第19回通常総会。会長に堀本宜実氏選任。</p> <p>4.1 日本獣医師会学会規程の制定。</p> <p>10.10 農林省試案「家畜共済制度改正の構想」に対する要望書提出。</p> <p>10.30 獣医学大学、学科の新・増設反対を文部省に要請。</p> <p>▼昭和40年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (112-121回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (76-84回)。 - 日本獣医畜産学会 (4-7回)。 - 小動物技術向上講習会 (6地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (8地区対象)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 獣医畜産技術向上講習会 (24地方会対象)。 	<ul style="list-style-type: none"> - 競走馬理化学研究所創立。 8.- 岩手県に炭疽発生。 8.- ニューカッスル病が大分県から発生、大流行。 8.25 狂犬病予防法公布15周年記念事業。 10.- 農林省家畜共済制度改正の構想公表。 10.- 家畜共済中央協議会 (～翌昭和41.7)。全国農業共済協会にて家畜共済制度改正検討、要綱化、実施の具体化。 11.2 炭疽防疫実施について農林省衛生課通知。 11.5 家畜保健衛生所の再編整備方針について農林事務次官通達。

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
昭和41(1966)	<p>2.28 第20回通常総会。</p> <p>4.1 図書出版事業開始。</p> <p>9.1 新家畜共済制度の運営、実施に対し、農林大臣に要請。</p> <p>11.7 新家畜共済制度普及説明会。</p> <p>11.18 家畜共済診療点数表の改正陳情(全国獣医師会会長会議決議)。</p> <p>▼昭和41年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(122-131回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(85-92回)。 - 日本獣医畜産学会(8-12回)。 - 小動物技術向上講習会(7地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(8地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 獣医畜産技術講習会(27地方会対象)。 	<p>* 米国軍がベトナムに北爆開始。</p> <p>1.25 北里大学畜産学部獣医学科新設。</p> <p>3.22 ニューカッスル病発生に伴う食鳥処理について指導通達。</p> <p>3.26 獣医師法施行規則の一部改正(手数料等の改正)。</p> <p>4- 家畜衛生技術総合指導対策事業実施(農林省)。</p> <p>5- 牛の流行性感冒が静岡県より発生、大流行。11月終息。</p> <p>6- 動物保護管理法案制定促進運動展開(全日本動物愛護団体協議会)。</p> <p>6- ニューカッスル病が6~7月にかけて大流行。</p> <p>7.9 農業災害補償法一部改正(家畜共済制度の改正)(法第125号)。</p> <p>8.22 第1回家畜衛生週間実施(~8.28)。</p> <p>* 「いざなぎ景気」始まる。</p>
昭和42(1967)	<p>2.28 第21回通常総会。会長に堀本宜実氏選任。</p> <p>5.26 定款改正。農林省指令第110号をもって認可。第4条(京都、神戸及び名古屋3市獣医師会を正会員に追加)及び第12条、第17条(理事定数1名増加、事務局長の任免は理事会の承認)の改正。</p> <p>7.17 第18回世界獣医学大会に日本獣医師会代表・越智勇一氏ほか25名が参加(~7.22)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 自衛防疫促進事業に対し、協力体制を整備するとともに豚コレラ自衛予防注射の実施と耳標の本会取扱い及び行使により責任体制を整備。 <p>11.1 家畜共済診療点数改正について要請。</p> <p>11.15 第5回全国獣医師大会を日本都市センターホールにて開催。決議及び陳情は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 家畜共済診療点数の即時改正 ② 自衛防疫の拡充強化 ③ 産業家畜診療体制の改善 ④ 獣医事に関する諸制度の改革 ⑤ 野犬対策の強化徹底 <p>▼昭和42年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(132-141回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(93-101回)。 - 日本獣医畜産学会(13-18回)。 - 小動物技術向上講習会(7地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(8地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 獣医畜産技術向上講習会(23地方会対象)。 	<p>1- 1月と3月にニューカッスル病が全国的に発生。</p> <p>2- 豚コレラ予防液製造材料豚の屍体違法処理事件発生。</p> <p>4- 家畜共済新制度実施。家畜共済特定損害防止事業始まる。</p> <p>4- 自衛防疫促進事業実施(豚コレラ、ニューカッスル病)。</p> <p>8.21 第2回家畜衛生週間実施(~8.27)。</p> <p>10.2 OIE-FAOアジア極東地域獣疫会議開催(~10.9)。</p> <p>10.2 食品衛生法及びと畜場法関係法令規則の一部改正(政令第324号、厚生省令43号)。</p> <p>* 「公害」が社会問題化する。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
昭和43(1968)	<p>- 軽種馬講習会開催(3カ所)。</p> <p>2.29 第22回通常総会。</p> <p>3.30 自衛防疫に関する打合せ会議。</p> <p>- 家畜伝染病予防法に基づく都道府県の実施する豚コレラ予防注射済耳標の規格統一、本会検定を実施。</p> <p>11.9 日本獣医師会創立20周年記念式典を千代田区東京ヒルトンホテルにて挙行。功労者表彰及び祝宴。</p> <p>▼昭和43年度学術普及及び委託・補助事業</p> <p>- 日本臨床獣医学会(142-150回)。</p> <p>- 日本獣医公衆衛生学会(102-109回)。</p> <p>- 日本獣医畜産学会(19-23回)。</p> <p>- 小動物技術向上講習会(2地区)。</p> <p>農林省委託事業</p> <p>- 農業共済団体指定獣医師等講習会(8地区)。</p> <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <p>- 獣医畜産技術向上講習会(24地方会対象)。</p> <p>- 競馬場獣医師研修会(5カ所)。</p> <p>- 自衛防疫推進家畜衛生技術研修会を柏崎市家畜衛生試験場北陸支場にて開催(3回、6日間、各県1名)。</p>	<p>- 自衛防疫体制の推進強化。</p> <p>5.- 衆参農林水産委員会で家畜衛生の充実を決議。</p> <p>- 獣医麻醉研究会設立。</p> <p>6.- 家畜共済薬価基準表改訂。</p> <p>8.- 第3回家畜衛生週間。</p> <p>9.- 家畜伝染病予防法の一部改正を公布。</p> <p>9.- 野犬一掃月間を全国的に展開。</p> <p>*日本をはじめ世界各地で大学紛争が活発化。</p>
昭和44(1969)	<p>3.19 第23回通常総会。会長に館沢円之助氏選任。</p> <p>7.2 獣医制度調査委員会(獣医師法及び家畜伝染病予防法の改正)。</p> <p>9.19 本会敷地の代替地について東京都知事に要請。</p> <p>- 各部会開催(大動物、小動物、家畜共済、公衆衛生、畜産・家畜衛生、教育・研究の各部会)。</p> <p>▼昭和44年度学術普及及び委託・補助事業</p> <p>- 日本臨床獣医学会(151-160回)。</p> <p>- 日本獣医公衆衛生学会(110-118回)。</p> <p>- 日本獣医畜産学会(24-28回)。</p> <p>- 小動物講習会(7地区)。</p> <p>- 獣医公衆衛生講習会(4地区)。</p> <p>農林省委託事業</p> <p>- 農業共済団体指定獣医師等講習会(8地区)。</p> <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <p>- 獣医畜産技術向上講習会(24地方会対象)。</p> <p>- 競馬場獣医技術研修会(6カ所)。</p> <p>- 自衛防疫推進家畜衛生技術研修会を柏崎市家畜衛生試験場北陸支場にて開催(4回、6日間)。</p> <p>- 家畜衛生知識普及推進事業。</p> <p>- 自衛防疫普及事業。</p>	<p>3.- 牛流感が全国的に発生。</p> <p>- 東京畜犬KK問題起こる。</p> <p>- 英国に狂犬病発生。</p> <p>10.- 第1回海外伝染病防疫演習が愛知県で開催。</p> <p>- 動物用医薬品等取締規則の一部改正(要指示医薬品)。</p> <p>*米国の「アポロ11号」が月着陸に成功。</p>
昭和45(1970)	<p>3.19 第24回通常総会。</p> <p>7.29 家畜共済診療点数の改正に関し農林省経済局長及び畜産局長に要望。</p> <p>9.26 狂犬病予防法施行20周年記念式典を東京ヒルトンホ</p>	<p>- 牛乳の農薬残留問題起こる。</p> <p>- 乳房炎治療注入剤に着色剤添加。</p> <p>- 総合農政の基本方針を発表。</p> <p>6.- 装蹄師法廃止。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	<p>テルにて開催。表彰及び祝宴。</p> <p>10.19 家畜伝染病予防法の改正について畜産局長に要望。</p> <p>11.10 公務員獣医師の待遇改善について都道府県知事に要請。</p> <p>11.24 獣医学教育年限を6年に延長する旨を文部、農林、厚生各省に陳情。</p> <p>▼昭和45年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(161-169回)。 - 日本獣医公衆衛生学会(119-126回)。 - 日本獣医畜産学会(29-33回)。 - 小動物講習会(8地区)。 - 獣医公衆衛生講習会(5地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(7地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 競馬場獣医師研修会(3カ所)。 - 自衛防疫獣医師研修会(15地方会対象)。 - 自衛防疫普及事業。 	<ul style="list-style-type: none"> - メキシコ政府獣医官の来日交流。 - 米国でマレック病新ワクチン開発。 <p>10.- 衛生検査技師法の一部を改正する法律施行令の公布。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 飼料添加物公定書の策定。 <p>*大阪万国博覧会開催。</p>
<p>昭和46(1971)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 各部会開催(大動物、小動物、家畜共済、教育及び研究、畜産及び家畜衛生の各部会)。 <p>1.20 獣医師法改正方について畜産局長に要請。</p> <p>1.20 動物保護法案の成立促進について、内閣委員会委員長、自民党内閣部会長ほかに要請。</p> <p>1.28 家畜保健衛生所勤務獣医師の待遇改善について自治省財政局長に要請。</p> <p>2.2 農災法改正について農林省経済局長に要望。</p> <p>3.23 第25回通常総会。会長に館沢円之助氏選任。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 臨時家畜共済診療点数改正委員会設置。 <p>6.10 家畜共済診療点数改正に関する要望。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 臨時組織財政調査会。 <p>7.19 沖縄獣医師会を定款第5条「正会員の都道府県獣医師会」として入会を承認。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第19回世界獣医学大会に日本獣医師会代表・北昂ほか20名が参加。 <p>10.4 三里塚の獣医学実地教育創始記念碑の移転について要請。</p> <p>11.26 臨時全国獣医師会会長会議。決議及び陳情は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 家畜共済診療点数等の改正 ② 獣医学教育年限を6年に延長 ③ 産業動物衛生対策の確立 ④ 公務員獣医師並びに団体職員の待遇改善 ⑤ 動物保護管理法の制定促進 ⑥ 獣医師に対する金融措置 ⑦ 畜産物、特に牛肉の自由化阻止 <ul style="list-style-type: none"> - 臨時組織財政調査会第1次答申。 	<p>1.- 衛生検査技師法の一部を改正する法律公布。</p> <p>2.- 家畜伝染病予防法の一部改正(国会附帯決議)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 全日本小動物臨床獣医師協議会発表会。 <p>8.- 第19回世界獣医学大会開催(メキシコ市)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 馬のインフルエンザが各地で発生。 - 家畜共済制度の一部改正。 <p>*米国大統領ニクソンのドル防衛政策により、ドル売りの「ニクソン・ショック」起こる。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>▼昭和46年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (170-179回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (127-134回)。 - 日本獣医畜産学会 (34-38回)。 - 小動物講習会 (7地区)。 - 小動物中央講演会 (1カ所)。 - 獣医公衆衛生講習会 (6地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 競馬場獣医師研修会 (4カ所)。 - 自衛防疫獣医師研修会 (15地方会対象)。 - 自衛防疫普及事業。 - 育成肥育乳用雄子牛の緊急衛生技術指導対策事業。 	
昭和47(1972)	<p>3.28 第26回通常総会開催。沖縄本土復帰に伴い、沖縄県獣医師会は日本獣医師会の正会員となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 本会代替地に関し、都より内示。 <p>▼昭和47年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (180-189回)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (135-142回)。 - 日本獣医畜産学会 (39-43回)。 - 小動物講習会 (8地区)。 - 獣医公衆衛生講習会 (7地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 競馬場獣医師研修会 (3カ所)。 - 自衛防疫獣医師研修会 (14地方会対象)。 - 自衛防疫普及事業。 - 乳用雄肥育素牛衛生技術指導事業 - 乳用雄肥育素牛の初乳飲用効果調査事業。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.- 越智勇一氏が日本学術会議会長に就任。 4.- と畜場法施行規則の一部改正。 4.- 動物用医薬品等取締規則の一部改正。 - 全国農業協同組合連合会発足。 - 家畜畜産物衛生指導協会の整備推進。 8.- 牛の異常産発生。 - 動物用医薬品等取締規則の大幅改正 (要指示医薬品)。 10.- 農林省畜産局長より文部省大学学術局長宛に獣医学教育年限延長について要望。 11.- OIE・FAO共催のアジア・オセアニア地域獣疫会議を東京にて開催。 <p>*ニクソン大統領が訪中。米中関係が一気に正常化へ。</p>
昭和48(1973)	<ul style="list-style-type: none"> 1.12 第1回獣医師会館建設準備委員会。 1.24 獣医師会館建設につき、都交通局の申入れにより事態が変化。三菱地所から都市計画法に基づく特定街区開発計画により該敷地の払下げ申請を提出。 2.2 獣医師会館建設につき、三菱地所より特定街区開発計画について協力方要請。 2.24 第2回獣医師会館建設準備委員会。 3.20 家畜共済制度改正特別委員会第1次答申案まとまる。 3.30 第27回通常総会。会長に中村寛氏選任。 8.3 家畜共済特別委員会 (11.16にも開催)。 8.18 第28回臨時総会。 - フランス国獣医師団の来日に伴う親善交歓。 	<ul style="list-style-type: none"> - 石油蛋白が問題化。 - 牛の異常産が前年より続く (アカバネ病)。 - 家畜の耐性菌研究会発足。 7.- 産業動物獣医師総合対策検討会 (農林省)。 10.- 動物の保護及び管理に関する法律の制定、公布。 11.- 豚水泡病の発生。 <p>*第1次石油ショックによる経済危機起こる。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> - V.J.B.Beveridge世界獣医協会会長が来日。 - 都交通局が青山敷地を払い下げ。取得。 9.17 獣医学教育年限延長対策懇談会。 9.22 獣医制度調査委員会。 9.26 家畜用配合飼料の原料表示の法制化について農林省畜産局に要望。 - 本会敷地、建物などを処分。 11.6 動物の保護及び管理に関する法律の制定に伴う動物保護審議会の委員について、内閣総理大臣、総理府、畜産局に要望。 - 本会事務所を港区南青山7丁目2番10号青康ビル4階に移転。 12.4 三菱地所と新獣医師会館建設に関する覚書を締結。 12.6 全国獣医師会長会議の決議に基づき、関係各省、国会等に陳情(政府予算に対する要望、家畜共済に関する緊急要望、獣医学教育年限延長に関する要望等)。 12.13 薬価基準及び診療点数表の即時改訂方を、農林省経済局長及び保険業務課長に要望。 12.20 薬価基準及び診療点数表の即時改訂方を農林大臣に要望。 <p>▼昭和48年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(9地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会(8地区)。 - 日本獣医畜産学会(5地区)。 - 小動物講習会(7地区)。 - 獣医公衆衛生講習会(8地区)。 - 第1回魚病講習会を東京・讃岐会館にて開催(3日間)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(7地区)。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 競馬場獣医師研修会(4カ所)。 - 自衛防疫獣医師研修会(15地方会対象)。 - 家畜衛生情報編集配布事業。 	
昭和49(1974)	<ul style="list-style-type: none"> 3.10 日中農業農民交流協会代表訪中団に浦野菊男氏が参加(～3.20)。 3.20 第29回通常総会。 5.14 家畜共済特別委員会(～5.15)。会長諮問事項に対する最終答申案の取りまとめ。 6.7 家畜共済診療点数の改正、特に技術料の大幅引上げについて農林経済局長に要望。 7.15 東京・青山1丁目特定街区計画の承認決定。 7.- 家畜共済診療点数表の改正に関する検討委員会。 - 定款改正認可される。 11.9 獣医学教育年限について促進方を文部省に要請。 11.19 獣医学教育年限延長対策委員会。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.- 輸入ザルの赤痢菌問題。 1.24 農業共済再保険審査会薬価基準関係調査委員会開催(～1.25)。緊急措置として家畜共済診療点数表附表薬価基準表の改正とその施行時期の繰り上げ。 2.- 動物用医薬品等取締規則の一部を改正。 3.- 動物用医薬品の再評価作業開始。 4.- 動物の保護及び管理に関する法律施行。 7.- 産業動物獣医師総合対策検討会

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>11.27 獣医制度調査委員会開催。獣医師法一部改正に関する最終案の取りまとめ。</p> <p>12.1 獣医師福祉共済制度が発足。</p> <p>12.3 第82回理事会開催。獣医師法一部改正に関する本会案を決定。</p> <p>12.5 獣医師問題国会議員連盟総会に全国の獣医師会長出席。当面の獣医師問題を中心に解決促進方要望。</p> <p>▼昭和49年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (10地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (9地区)。 - 日本獣医畜産学会 (6地区)。 - 小動物講習会 (7地区)。 - 獣医公衆衛生講習会 (8地区)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 - 家畜衛生新技術伝達普及事業。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 自衛防疫獣医師研修会 (14地方会対象)。 - 繁殖障害防除技術研修会 (7地方会対象)。 - 家畜衛生資料編集配布事業。 	<p>(農林省)。</p> <p>9.29 日中友好協会中国建国25周年国慶節祝賀代表団に杉山文男氏が参加 (~10.15)。</p> <p>12.- 牛のIBRが各地で発生。 *三菱重工、三井物産などが過激派により連続爆破される。</p>
昭和50(1975)	<p>2.4 三菱地所及び本会の首脳会談。ビル建設計画を変更。</p> <p>2.26 獣医学教育年限延長対策委員会。</p> <p>3.14 第30回通常総会。会長に中村寛氏選任。</p> <p>3.28 獣医学教育改善に関する要望書を文部省、農林省、国会に提出。</p> <p>6.19 飼料の品質改善に関する法律の一部改正について国会に要請。</p> <p>7.6 第20回世界獣医学大会 (ギリシヤ・テッサロニキ市にて開催)へ椿精一氏ほか26名が参加 (~7.12)。</p> <p>7.15 家畜共済制度の改善に関する農林経済局との懇談会開催 (10.24にも開催)。</p> <p>8.29 獣医学教育年限延長対策委員会。</p> <p>10.24 獣医師問題国会議員連盟懇談会にて獣医学教育年限延長の推進方を要請。</p> <p>11.28 新青山ビルヂングの建設に伴う地鎮祭を三菱地所、日本獣医師会の共催で挙行。</p> <p>▼昭和50年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (10地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (9地区)。 - 日本獣医畜産学会 (6地区)。 - 小動物講習会 (7地区)。 - 小動物技術中央講習会 (放射線の被曝防護講習会/2カ所)。 - 獣医公衆衛生講習会 (6地区)。 - 第2回魚病講習会が静岡県浜名湖・東京大学水産実験所にて開催 (3日間)。 	<p>2.- 産業動物獣医師総合対策検討会の報告まとまる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 動物用医薬品等取締規則の改正 (要指示医薬品)。 <p>5.- 豚水泡病が家畜伝染病予防法の法定伝染病となる。</p> <p>6.- 飼料安全法可決成立。</p> <p>7.- 第20回世界獣医学大会 (ギリシヤ・テッサロニキ市)。</p> <p>10.- Campbell教授獣医学教育視察来日。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日中獣医畜産技術交流盛んとなる。 - 農業災害補償法改正を政府で検討。 <p>12.- 全国家畜畜産物衛生指導協会設立総会。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 犬及び猫の飼養及び保管に関する基準告示。 <p>*サイゴンが陥落し、ベトナム民族解放。ベトナム戦争に終止符。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	<p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(6地区)。 - 家畜衛生新技術伝達普及事業。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 繁殖障害防除技術研修会(15地方会対象)。 - 家畜衛生資料編集配布事業。 - 家畜衛生史作成資料収集事業。 	
昭和51(1976)	<p>2.4 獣医学教育年限延長対策委員会。</p> <p>2.27 獣医師問題国会議員連盟懇談会にて獣医学教育年限延長の推進方を要請。</p> <p>3.27 第31回通常総会。</p> <p>4.27 獣医師問題国会議員連盟懇談会にて、薬種商、獣医学教育、獣医師法改正、保健所法施行令改正等の諸問題について要請。</p> <p>6.16 新青山ビルヂング建設認可。</p> <p>6.22 獣医師法制定50周年記念全国獣医師大会を東京・砂防会館にて開催。功労者表彰の実施。同大会における議題及び決議は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学部6年制獣医学教育を速やかに実施 ② 獣医師法を速やかに改正 ③ 動物保護法の積極的推進 ④ 家畜共済制度の改善 ⑤ 産業動物自衛防疫体制の強化 ⑥ 動物薬種商制度の改善 <p>6.30 農林省経済局及び本会主脳との懇談会。家畜共済制度の改善について要請。</p> <p>7.3 新青山ビルヂング建設着工。</p> <p>7.9 厚生省及び本会主脳との懇談会開催。保健所法施行令改正について要請。</p> <p>7.28 畜産局及び本会主脳との懇談会。獣医学教育問題、獣医師法改正、薬種商問題等について要請。</p> <p>9.24 全国獣医師会会長会議。飼料安全法の施行に伴う対策について協議。</p> <p>10.22 獣医師問題国会議員連盟役員会。獣医学教育年限の延長等について要請。</p> <p>10.27 薬種商問題対策委員会。</p> <p>▼昭和51年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(10地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会(9地区)。 - 日本獣医畜産学会(9地区)。 - 小動物講習会開催(8地区)。 - 小動物技術中央講習会(放射線の被曝防護講習会/2カ所)。 - 獣医公衆衛生講習会(8地区)。 - 第3回魚病講習会を新潟県長岡市・内水面水産試験場にて開催(3日間)。 	<p>2.17 全国公衆衛生獣医師職員協議会設立総会。</p> <p>2.- アジア獣医師会連合の結成準備会(マニラ市)。</p> <p>5.- 畜産局衛生課に薬事室新設。</p> <p>5.- 農業災害補償法等を一部改正する法律が成立。</p> <p>7.- 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(飼料安全法)の公布。</p> <p>10.- 動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令の制定。</p> <p>11.- 保健所法施行令の一部改正。</p> <p>12.- 豚コレラ年間無発生。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 展示動物等の飼養及び保管に関する基準告示。 <p>*ロッキード事件が発覚。田中角栄前首相の逮捕に発展。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(8地区)。 - 家畜衛生新技術伝達普及事業。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 繁殖障害防除技術研修会(15地方会対象)。 - 家畜衛生資料編集配布事業。 - 家畜衛生史作成資料収集事業。 	
<p>昭和52(1977)</p>	<p>1.17 薬事問題対策委員会(2.28にも開催)。 3.22 第32回通常総会。 6.8 薬事問題対策委員会(ほか2回開催)。 7.28 獣医学教育年限延長実現パーティーを東京・ホテルニューオータニにて挙行。 9.8 薬事法等適正運用に関し農林省畜産局長に要望。 11.18 家畜共済の当面の諸問題について検討会。 12.5 農畜産物輸入拡大政策撤回について要請。 12.8 放射線被曝対策検討会から答申。 12.16 家畜共済問題地区代表者懇談会。</p> <p>▼昭和52年度学術普及及び委託・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会(10地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会(8地区)。 - 日本獣医畜産学会(8地区)。 - 小動物講習会(8地区)。 - 小動物技術中央講習会(放射線の被曝防護講習会/2ヵ所)。 - 獣医公衆衛生講習会(8地区)。 - 第4回魚病講習会を東京・三和銀行室町支店にて開催(2日間)。 <p>農林省委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業共済団体指定獣医師等講習会(7地区)。 - 家畜衛生新技術伝達普及事業。 <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 動物用医薬品等適正使用推進研修会(14地方会対象)。 - 家畜衛生資料編集配布事業。 - 家畜衛生史作成資料収集事業。 	<p>1.- 飼料安全法の施行。 5.- 獣医師法の一部を改正する法律の公布(学部4年、修士2年の修了者に獣医師国家試験の受験資格が与えられる)。 7.- 鶏のロイコチトゾーン症が各地で発生。 10.7 獣医師問題国会議員連盟役員会(11.29にも開催)。 *王貞治がホームランの世界記録を達成する。</p>
<p>昭和53(1978)</p>	<p>1.21 狂犬病ワクチンに関する新聞等の報道について善処方を動生協会理事長に要望。 1.24 臨時組織財政調査会。 2.10 薬事問題対策委員会(3.3にも開催)。 3.14 犬の登録手数料改正に伴う行政的指導について厚生大臣に要望。 3.23 第33回通常総会。日獣会長に椿精一氏選任。 4.21 家畜共済問題懇談会を福岡市にて開催。 6.3 国際獣医科大学新設について、文部・農林・厚生各大臣に反対要請。 6.15 家畜共済問題に関する三者会談(本会、農林省、農</p>	<p>1.10 獣医学教育の改善に関する懇談会設置。 2.21 アジア獣医師会連合発会式並びに第1回大会がマニラにて開催(～2.23、中村寛会長ほか35名参加)。 3.10 犬、猫の正しい飼い方推進運動の実施(～4月末)。 4.1 獣医師法の一部を改正する法律の施行(獣医学教育修業年限を6年に改正)。 5.12 農業災害補償法の一部を改正する</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>業共済協会)。</p> <p>6.29 家畜共済問題改善推進委員会。</p> <p>7.12 椿精一会長らが首相官邸に福田赳夫総理を訪問し、獣医師の諸問題について要望。</p> <p>7.21 人畜共通伝染病検討委員会。</p> <p>7.28 獣医師法改正委員会。</p> <p>7.31 薬事対策委員会。</p> <p>9.7 産業動物獣医師対策委員会。</p> <p>9.16 獣医学教育対策委員会。</p> <p>- 日本獣医師会創立30周年記念式典並びに新会館竣工記念式典挙行。</p> <p>10.30 本会の事務所移転。</p> <p>11.20 魚病教育に関する懇談会。</p> <p>11.22 産業動物獣医師対策委員会。</p> <p>11.29 組織財政調査会。</p> <p>12.5 薬事対策小委員会。</p> <p>12.14 獣医学教育対策委員会。</p> <p>12.14 獣医師法改正委員会 (12.27にも開催)。</p> <p>▼昭和53年度学術普及及び委託・補助事業</p> <p>- 日本臨床獣医学会 (7 地区)。</p> <p>- 日本獣医公衆衛生学会 (7 地区)。</p> <p>- 日本獣医畜産学会 (7 地区)。</p> <p>- 小動物講習会 (8 地区)。</p> <p>- 獣医公衆衛生講習会 (8 地区)。</p> <p>農林省委託事業</p> <p>- 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7 地区)。</p> <p>- 家畜衛生新技術伝達普及推進事業。</p> <p>地方競馬全国協会補助事業</p> <p>- 家畜主要疾病診断技術向上講習会 (16地方会対象)。</p> <p>- 家畜衛生資料編集配布事業。</p> <p>- 家畜衛生史作成資料収集事業。</p>	<p>法律が可決成立。翌昭和54年4月1日施行。</p> <p>6.1 地方公共団体手数料令の一部を改正する政令の公布 (政令第222号)。同日施行。</p> <p>7.5 農林水産省設置法に改められる。</p> <p>11.29 アジア獣医師会連合会組織委員会。</p> <p>- 狂犬病予防法の一部改正。</p> <p>*米国でエイズ発症患者現れる。</p>
<p>昭和54(1979)</p>	<p>1.9 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>1.10 全国獣医師会会長会議 (7.30、11.20にも開催)。</p> <p>1.26 獣医師法改正委員会 (ほか6回開催)。</p> <p>1.29 放射線教育に関する検討会。</p> <p>2.5 家畜共済問題改善推進委員会 (8.2にも開催)。</p> <p>2.9 人畜共通伝染病検討委員会 (ほか3回開催)。</p> <p>2.19 薬事対策委員会 (ほか3回開催)。</p> <p>3.3 産業動物獣医師対策委員会 (8.2にも開催)。</p> <p>3.15 勤務獣医師待遇改善対策委員会 (10.12にも開催)。</p> <p>3.16 組織財政調査会 (ほか2回開催)。</p> <p>3.20 第34回通常総会。</p> <p>3.30 故原田雪松先生顕彰会実行委員会 (ほか2回開催)。</p> <p>▼学会・講習会・研修会等</p> <p>- 日本臨床獣医学会 (10地区)。</p> <p>- 日本獣医公衆衛生学会 (9 地区)。</p>	<p>- 世界獣医学協会常任委員全日本代表が越智勇一氏から椿精一氏に変更。</p> <p>- アジア獣医師会連合会第2回大会組織委員会及び実行委員会。</p> <p>- 中華民国獣医学会総会で椿会長が特別講演。</p> <p>*英国でマーガレット・サッチャーが初の女性首相に就任。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> - 日本獣医畜産学会（9地区）。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会（7カ所）。 - 家畜主要疾病診断技術向上講習会（15地方会17カ所）。 - 小動物講習会（中央1回、地方8地区）。 - 獣医師公衆衛生講習会（8地区）。 - 魚病講習会（2回、延5日間）。 	
<p>昭和55(1980)</p>	<p>2.1 人畜共通伝染病検討委員会（2.29にも開催）。</p> <p>2.18 獣医師法改正委員会（ほか4回開催）。</p> <p>2.20 組織財政調査会。</p> <p>2.25 獣医師福祉共済制度委員会（7.23にも開催）。</p> <p>3.25 全国獣医師会会長会議（ほか2回開催）。</p> <p>3.26 第35回通常総会。</p> <p>5.26 家畜共済問題改善推進委員会（10.13にも開催）。</p> <p>7.24 勤務獣医師待遇改善対策委員会（11.18にも開催）。</p> <p>7.24 薬事対策委員会。</p> <p>8.22 開業獣医師問題対策委員会（10.14にも開催）。</p> <p>8.29 狂犬病予防に関する検討会。</p> <p>11.11 放射線教育に関する検討会。</p> <p>11.19 狂犬病予防法施行30周年記念行事。</p> <p>12.5 学会改善検討委員会。</p> <p>▼学会・講習会・研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会（10地区）。 - 日本獣医公衆衛生学会（9地区）。 - 日本獣医畜産学会（9地区）。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会（7地区）。 - 家畜主要疾病診断技術向上講習会（16地方17カ所）。 - 小動物講習会（中央1回、地方8地区）。 - 獣医公衆衛生講習会（8地区）。 - 魚病講習会（1回）。 	<p>5.31 アジア獣医師会連合会第2回大会（～6.3）。</p> <p>7.1 第21回世界獣医学大会（～7.7、モスクワ）。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 椿会長WVAの次期副会長に選任。 - アジア獣医師会連合会定款改正国内委員会。 - 中国農学会畜産獣医代表団来日。 - 動物用医薬品の使用基準の設定等の省令公布。 - 狂犬病予防法施行令、同施行規則の一部改正。 - 犬の輸出入検疫規則の一部改正。 - 犬パルボウイルス感染症が確認される（日本獣医学会で発表）。 <p>9.7 日本動物保護管理協会設立総会。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業災害補償法の一部改正。 - 実験動物の飼養及び保管に関する基準告示。 <p>*ポーランドで「連帯」が誕生。</p>
<p>昭和56(1981)</p>	<p>1.9 学会改善検討委員会（ほか3回開催）。</p> <p>1.16 犬パルボウイルス感染症対策で農林省薬事室と協議。</p> <p>1.19 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>1.26 全国獣医師会会長会議（ほか3回開催）。</p> <p>2.24 獣医師法改正推進委員会。</p> <p>3.21 薬事対策委員会（ほか3回開催）。</p> <p>3.23 第36回通常総会。</p> <p>4.13 試作犬パルボウイルス感染症ワクチン野外試験に関する検討会（ほか3回開催）。</p> <p>4.28 獣医師道審議会。</p> <p>5.18 獣医学教育推進委員会。</p> <p>6.30 役員選挙規程改正検討委員会。</p> <p>7.2 獣医師福祉共済制度委員会（ほか2回開催）。</p> <p>7.20 組織財政調査会。</p> <p>7.21 放射線教育に関する検討会（11.27にも開催）。</p> <p>8.25 勤務獣医師待遇改善検討委員会。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 動物用医薬品の使用基準の設定等の省令施行。 - 狂犬病予防等に関する協議会。 - 家畜衛生史編集出版事業協議会。 - へい獣処理問題検討会。 - 獣医師法の一部改正。 - 狂犬病予防法の一部改正。 <p>*中国残留孤児の第1陣が来日。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>▼学会・講習会・研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (10地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (9地区)。 - 日本獣医畜産学会 (9地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 - 動物用医薬品適正使用普及推進講習会 (17地区)。 - 小動物講習会 (中央2回、地方8地区10ヵ所)。 - 獣医公衆衛生講習会 (8地区)。 - 日中友好家畜針灸技術交流会 (8ヵ所)。 	
昭和57(1982)	<p>1.18 獣医師法改正推進委員会 (ほか8回開催)。</p> <p>1.22 全国獣医師会会長会議 (ほか2回開催)。</p> <p>2.16 家畜共済問題改善推進委員会 (8.4にも開催)。</p> <p>3.9 組織財政調査会 (ほか2回開催)。</p> <p>3.25 第37回通常総会。</p> <p>5.7 学会年次総会企画委員会 (ほか3回開催)。</p> <p>5.18 薬事対策委員会。</p> <p>7.30 役員選挙規程改正検討委員会 (ほか2回開催)。</p> <p>10.30 学会年次総会運営実行委員会 (ほか3回開催)。</p> <p>11.25 勤務獣医師待遇改善対策委員会。</p> <p>▼学会・講習会・研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本臨床獣医学会 (8地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (8地区)。 - 日本獣医畜産学会 (8地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 - 動物用医薬品適正使用普及推進講習会 (16地方会17ヵ所)。 - 小動物講習会 (中央1回、地方8地区)。 - 獣医公衆衛生講習会 (8地区)。 - 魚病講習会 (1回)。 	<ul style="list-style-type: none"> - (社) 日本動物保護管理協会設立認可。 <p>6.16 アジア獣医師会連合第3回大会 (~6.19、ソウル)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人畜共通伝染病に関する協議会。 - 病畜・へい獣処理問題協議会。 - 魚病対策に関する協議会。 - 国際協力事業団委託事業協議会。 - 獣医学教育の改善に関する調査研究会議。 - 人畜共通伝染病に関する検討会。 - 動物愛護週間中央行事、実行委員会第1回会議。 - 狂犬病予防注射の独占禁止法違反被疑事件に関する公正取引委員会の日獣会長宛要望書。 <p>* S.スピルバーグ監督の『E.T.』が空前の大ヒット。</p>
昭和58(1983)	<p>1.27 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>2.22 家畜受精卵移植技術に関する協議会 (~2.23)。</p> <p>3.7 勤務獣医師待遇改善対策委員会 (7.12にも開催)。</p> <p>3.9 学会年次総会企画委員会。</p> <p>3.16 薬事対策委員会 (8.3にも開催)。</p> <p>3.25 第38回通常総会。</p> <p>5.6 家畜衛生新技術伝達普及推進事業協議会 (ほか3回開催)。</p> <p>5.6 動物用薬品適正使用普及推進講習事業協議会 (7.27にも開催)。</p> <p>5.31 全国獣医師会会長会議 (11.22にも開催)。</p> <p>5.31 獣医学教育に関する学校教育法改正記念祝賀会。</p> <p>6.3 家畜共済問題改善推進委員会。</p> <p>6.21 組織財政調査会。</p> <p>7.25 人畜共通伝染病調査事業推進検討会。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 国際協力事業団委託事業協議会。 - 獣医学教育の改善に関する調査研究会議。 - 産業動物生産衛生協議会。 - 家畜衛生(動物検疫)検討会(農林水産省)。 - 動物愛護週間中央行事。 - 肉用牛生産振興特別推進事業中央推進会議。 <p>8.21 第22回世界獣医学大会 (~8.26、オーストラリア・バース)。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校教育法の一部改正。 - 薬事法の一部改正。 - 家畜改良増殖法の一部改正。 - 獣医師法の一部改正。

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>8.4 獣医師法改正推進委員会(10.31にも開催)。 8.23 豚オーエスキー病防疫協議会。 11.22 と畜場法施行30周年記念行事。 ▼学会・講習会・研修会等 1.15 第1回学会年次総会を日本大学農獣医学部東京校舎にて参加人員600名を集めて開催(～1.16)。 - 日本臨床獣医学会(9地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会(9地区)。 - 日本獣医畜産学会(9地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会(7地区)。 - 動物用医薬品適正使用普及推進講習会(17カ所)。 - 小動物講習会(8地区)。 - 獣医公衆衛生講習会(8地区)。 - 魚病講習会(1回、3日間)。</p>	<p>*大韓航空機がサハリン上空でソ連機に撃墜される。</p>
昭和59(1984)	<p>1.20 地区獣医師会連合会長会議(ほか3回開催)。 2.1 家畜共済問題改善推進委員会。 2.3 勤務獣医師待遇改善対策委員会(ほか3回開催)。 2.13 人畜共通伝染病実態調査協議会(3.23にも開催)。 2.28 薬事対策委員会。 3.21 第39回通常総会。 5.17 獣医師道審議会。 7.10 全国獣医師会会長会議(～7.11、10.17にも開催)。 7.17 組織財政調査会(部会の設置)(ほか3回開催)。 7.23 狂犬病予防検討会(ほか2回開催)。 8.7 人畜共通伝染病対策検討会。 9.15 家畜受精卵移植技術研修事業協議会。 12.6 家畜共済問題検討会。 ▼学会・講習会・研修会等 2.11 学会年次総会を都市センター他の会場にて参加人員700名を集めて開催(～2.12)。 - 日本臨床獣医学会(9地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会(9地区)。 - 日本獣医畜産学会(9地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会(7地区)。 - 家畜受精卵移植技術獣医師研修会。 ・専門獣医師研修会(1回)。 ・技術向上獣医師研修会(15地方会)。</p>	<p>- 産業動物生産衛生協議会。 - 産業動物臨床教育に関する大学関係者協議会。 - 家畜衛生海外情報関係協議会。 11.25 アジア獣医師会連合第4回大会(～11.27、台北)。 - 世界野生生物基金日本委員会WWF J 会合。 - 獣医師法一部改正(手数料)。 - 地方公共団体手数料令一部改正。 - と畜場法施行規則一部改正。 - 食品衛生法施行規則一部改正。 *「かい人21面相」によるグリコ・森永事件起こる。</p>
昭和60(1985)	<p>1.11 人畜共通伝染病対策検討会(2.26にも開催)。 1.16 狂犬病予防検討会(ほか3回開催)。 1.17 地区連合獣医師会長会議。 1.24 組織財政調査会。 2.18 開業獣医師問題検討会(11.14にも開催)。 3.5 牛白血病対策委員会(ほか3回開催)。 3.11 勤務獣医師待遇改善対策委員会。 3.26 第40回通常総会。</p>	<p>- 家畜衛生海外情報関係協議会。 - 産業動物獣医師問題協議会。 - 家畜衛生問題(獣医事)検討会。 - 都道府県狂犬病予防担当者打合せ会議。 - 家畜衛生試験研究推進会議。 - ペットフードに関する公聴会(公取)。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>7.5 全国獣医師会会長会議 (11.25にも開催)。 7.25 実験動物問題検討協議会 (11.7にも開催)。 8.2 人畜共通伝染病調査専門委員会 (8.30にも開催)。 9.18 獣医師福祉共済制度委員会。 11.14 家畜共済問題検討会。 11.26 獣医師制度100周年記念式典。 ▼学会・講習会・研修会等 1.28 学会年次総会が都市センターにて参加人員740名を集めて開催 (～1.29)。 - 日本臨床獣医学会 (9 地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (9 地区)。 - 日本獣医畜産学会 (9 地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7 地区)。 - 家畜受精卵移植技術獣医師研修会。 ・専門獣医師研修会 (1 回)。 ・技術向上獣医師研修会 (16カ所)。 - 小動物講習会 (8 地区)。 - 魚病講習会 (1 回・2 日間)。</p>	<p>- 日本獣医学会創立100周年記念大会。 11.8 第10回世界小動物獣医学会議を東京にて開催 (～11.10)。 - 中央畜産会創立30周年記念式典。 - 動物保護管理調査検討委員会。 - 食鳥肉検査制度検討委員会。 - 農業災害補償法の一部改正。 - 狂犬病予防法の一部改正。 - 家畜保健衛生所法等の一部改正。 *日航ジャンボ機が群馬県御巢鷹山に墜落、520人が死亡。</p>
<p>昭和61(1986)</p>	<p>1.20 地区連合獣医師会会長会議 (～1.21)。 1.22 人畜共通伝染病調査専門委員会 (2.28にも開催)。 2.18 牛白血病対策委員会 (7.8にも開催)。 3.4 オーエスキー病対策検討委員会 (ほか2 回開催)。 3.19 第41回通常総会。 4.15 部会設置に関する協議会。 5.7 実験動物問題検討協議会 (7.7にも開催)。 6.5 産業動物・家畜共済部会。 7.15 全国獣医師会会長会議 (11.19にも開催)。 7.30 人畜共通伝染病対策協議会。 7.30 教育研究部会。 9.1 組織財政調査会。 10.9 公衆衛生部会。 11.18 勤務獣医師待遇改善問題協議会。 ▼学会・講習会・研修会等 1.20 学会年次総会が都市センターにて参加人員650名を集めて開催 (～1.21)。 - 日本臨床獣医学会 (9 地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (9 地区)。 - 日本獣医畜産学会 (9 地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7カ所)。 - 家畜受精卵移植向上研修会 (16カ所)。 - 小動物講習会 (8カ所)。 - 公衆衛生講習会 (8カ所)。 - 魚病講習会 (1 回、3 日間)。</p>	<p>- 動物保護管理調査検討委員会。 - 食鳥肉検査制度検討専門委員会。 - パラグアイ技術協力事業協議会。 - 全国公衆衛生獣医師協議会創立10周年記念式典。 - 日本緬羊協会創立40周年記念式典。 - E T問題懇談会。 *米国のスペースシャトル「チャレンジャー」が爆発事故。</p>
<p>昭和62(1987)</p>	<p>1.23 地区連合獣医師会会長会議。 1.23 獣医学術奨励賞設置発表記者会見。</p>	<p>- 家畜共済三者会議。 - 家畜共済関係問題協議会。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>2.13 畜産家畜衛生部会 (ほか2回開催)。 3.2 産業動物家畜共済部会。 3.4 小動物部会 (ほか2回開催)。 3.19 第42回通常総会。杉山文男会長が選任される。 5.6 教育研究部会 (6.17にも開催)。 5.23 獣医学術奨励賞選考委員会 (11.13にも開催)。 6.11 オーエスキー病対策検討会 (12.7にも開催)。 7.3 組織財政調査会 (11.10にも開催)。 7.10 全国獣医師会会長会議 (11.27にも開催)。 7.15 公衆衛生部会。 7.21 養豚管理衛生技術向上研修事業打合せ会議 (ほか2回開催)。 7.22 産業動物家畜共済部会 (ほか2回開催)。 8.7 AHT制度検討委員会 (9.17にも開催)。 10.28 顧問会議。 ▼学会・講習会・研修会等 1.24 学会年次総会を都市センターで開催 (～1.25、参加人員800名)。 5.8 学会会長会議 (10.28にも開催)。 6.6 学会企画運営委員会 (～6.7。7.12にも開催)。 - 日本臨床獣医学会 (8地区)。 - 日本獣医公衆衛生学会 (8地区)。 - 日本獣医畜産学会 (8地区)。 - 農業共済団体指定獣医師等講習会 (7地区)。 - 養豚衛生管理技術向上研修会 (19ヵ所)。 - 小動物公衆衛生講習会 (8地区)。</p>	<p>- 越智勇一先生顕彰記念会。 - 家畜衛生問題検討会。 - 産業動物飼養保管基準説明会。 - オーエスキー病対策検討委員会。 - 日生研40周年記念式典。 - 日本学術会議「シンポジウム」。 - 厚生省狂犬病予防等技術研修会。 - 農業災害補償法施行40周年記念式典・全国農業共済大会。 8.16 第23回世界獣医学大会 (～8.21、カナダ)。 - 厚生省50周年記念式典。 - 産業動物の飼養及び保管に関する基準告示。 - 獣医師問題議員連盟再編発足。 *国鉄の分割・民営化する。</p>
<p>昭和63(1988)</p>	<p>1.14 地区連合獣医師会会長会議。 1.20 獣医師道審議会。 3.9 公衆衛生部会。 3.25 第43回通常総会。 6.13 日本獣医師会創立40周年記念式典を東京虎ノ門パストラルにて開催。 ▼学会・講習会・研修会等 2.5 学会年次総会が神戸ポートアイランドにて参加人員1800名を集めて開催 (～2.7)。 - 第1回獣医学術奨励賞授与 (小動物2人、産業動物2人、公衆衛生1人)。 - 産業動物の飼養及び保管に関する基準の講習会。 ・中央講習会 (1回)。 ・地方伝達講習会 (53地方会)。</p>	<p>- 越智勇一記念学術振興基金の設定。</p>
<p>昭和64(1989) 平成元(1989)</p>	<p>4.18 三学会会長会議 (11.7にも開催)。 4.18 獣医学術奨励賞選考委員会 (11.7にも開催)。 4.18 学会改善検討委員会 (小委員会) (ほか3回開催)。 4.20 獣医事対策検討委員会 (小委員会) (7.7にも開催)。 5.11 全国獣医師会会長会議 (ほか3回開催)。</p>	<p>4.1 獣医師法関係手数料令の一部改正。 4.25 全国家畜衛生主任会議 (～4.26)。 4.27 全国家畜保健衛生業績発表会 (～4.28)。 5.9 日本中央競馬会創立30周年記念式</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	<p>6.1 学会改善検討委員会(機関誌検討小委員会)(ほか4回開催)。</p> <p>6.19 産業動物・家畜共済部会(小委員会)(ほか2回開催)。</p> <p>7.5 世界獣医学大会(WVC)招致準備委員会。</p> <p>7.19 組織財政調査会。</p> <p>8.29 教育研究部会。</p> <p>9.29 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>10.20 小動物部会。</p> <p>11.20 全国獣医師大会。</p> <p>11.24 越智基金運営委員会。</p> <p>12.8 顧問会議。</p>	<p>典。</p> <p>6.2 エックス線基準検討会(農水省)(6.27、8.23、9.25にも開催)</p> <p>7.3 全国家保業績発表会30周年記念・家畜衛生必携編集委員会(8.8にも開催)。</p> <p>9.2 北里研究所創立75周年記念式典。</p> <p>12.15 全国農業共済大会。 *昭和天皇崩御(1.7)。 *中国で天安門事件起こる。</p>
平成2(1990)	<p>1.19 全国獣医師会会長会議(ほか2回開催)。</p> <p>2.10 獣医学術奨励賞選考委員会(ほか2回開催)。</p> <p>2.10 三学会合同幹事会・評議員会。</p> <p>2.27 日本産業動物獣医学会会則等を制定(4.1施行)。</p> <p>3.8 AHT制度検討委員会。</p> <p>3.9 認定医制度検討委員会。</p> <p>3.23 第45回通常総会。</p> <p>3.26 越智基金運営委員会(10.3にも開催)。</p> <p>4.20 獣医師年金基金制度検討会。</p> <p>6.27 食鳥検査及び狂犬病予防等に関する打合せ会議を厚生省にて開催。</p> <p>6.28 三学会の日本学術会議への登録を申請。</p> <p>6.29 獣医師法改正に関する検討(実験動物関係)。</p> <p>7.3 獣医師法改正に関する検討(動物園動物関係)。</p> <p>7.11 獣医師法改正に関する検討(小動物関係)。</p> <p>7.25 獣医師法改正に関する検討(ほか2回開催)。</p> <p>7.26 公衆衛生部会。</p> <p>7.27 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>8.2 教育研究部会開催(11.14にも開催)。</p> <p>8.2 WVC招致準備委員会等(ほか2回開催)。</p> <p>8.8 畜産家畜衛生部会(11.29にも開催)。</p> <p>8.22 産業動物・家畜共済部会。</p> <p>9.6 X線装置の取扱基準対応についての検討。</p> <p>9.17 獣医事審議会(小委員会)。</p> <p>10.2 小動物部会(12.12にも開催)。</p> <p>10.17 狂犬病予防法制定40周年記念事業実行委員会。</p> <p>12.20 獣医師福祉共済制度委員会(年金基金関係)。</p> <p>12.26 狂犬病予防法制定40周年記念事業日本獣医師会会長表彰選考委員会。</p>	<p>1.26 エックス線基準検討会(農水省)(3.2にも開催)。</p> <p>4.24 全国家畜衛生主任者会議(農水省)(~4.25)。</p> <p>4.26 全国家畜保健衛生所業績発表会(農水省)(~4.27)。</p> <p>4.26 岐阜大学連合大学院入学式。</p> <p>4.27 山口大学連合大学院入学式。</p> <p>6.19 獣医師国家試験検討会(農水省)。</p> <p>6.29 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律公布。翌平成3年4月1日施行(食鳥検査に関する規定は平成4年4月1日施行)。</p> <p>7.23 X線装置の取扱基準検討会(農水省、8.20にも開催)。</p> <p>8.3 家畜衛生必携編集委員会(9.6にも開催)。</p> <p>12.5 動物用医薬品の適正使用に関する説明会(農水省)。</p> <p>12.13 全国農業共済全国大会。 *ドイツ統一なる。</p>
平成3(1991)	<p>1.18 獣医師福祉共済制度委員会(ほか3回開催)。</p> <p>1.22 産業動物・家畜共済部会。</p> <p>1.29 獣医師道審議会。</p> <p>2.2 獣医事審議会(小委員会)(ほか3回開催)。</p>	<p>2.4 家畜衛生必携編集委員会。</p> <p>4.1 獣医師法関係手数料令の一部改正。</p> <p>4.10 家畜衛生試験場創立70周年記念式典。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>2.8 平成2年度学会年次大会(～2.10)。狂犬病予防法制定40周年記念式典、狂犬病に関する国際シンポジウム、狂犬病予防業務に関する分科会等が開催される。</p> <p>2.8 越智基金運営委員会。</p> <p>2.9 顧問会議。</p> <p>2.9 獣医学術奨励賞選考委員会(ほか2回開催)。</p> <p>3.2 小動物診療体制検討委員会(8.31にも開催)。</p> <p>3.26 第46回通常総会。</p> <p>6.4 全国獣医師会会長会議(ほか3回開催)。</p> <p>6.6 畜産家畜衛生部会。</p> <p>6.7 WVC横浜大会招致準備委員会。</p> <p>6.18 農水省・日獣による獣医師法改正に関する打合せ会議(獣医師法改正に関する協議)(ほか3回開催)。</p> <p>6.26 農水省・日獣による獣医師法改正に関する検討会(ワーキンググループによる検討)(ほか5回開催)。</p> <p>9.4 獣医業の実態に関する調査実施。</p> <p>9.20 産業動物・家畜共済部会、畜産家畜衛生部会合同部会。</p> <p>10.7 獣医師法改正に関し、農林水産大臣宛て要望書提出。</p> <p>10.25 家畜伝染病予防法施行40周年記念日獣会長表彰選考委員会。</p> <p>11.25 野生動物等救護対策委員会。</p> <p>12.10 家畜伝染病予防法施行40周年記念式典。</p>	<p>4.23 全国家畜保健衛生所業績発表会(農水省)(～4.24)。</p> <p>4.25 全国家畜衛生主任者会議(農水省)(～4.26)。</p> <p>5.12 第1回パン・パシフィック獣医学会会議(オーストラリア)(～5.17)。</p> <p>6.22 田中良男先生(本会顧問)葬儀。</p> <p>6.24 全国家畜畜産物衛生指導協会創立10周年記念式典。</p> <p>8.13 食鳥検査員となる獣医師の確保に関する通達(衛乳第66号、厚生省生活衛生局乳肉衛生課長通知)。</p> <p>10.25 農水省が「獣医事に関する研究会」(座長：山本格也畜産生物化学安全研究所理事長)を設置、第1回研究会(ほかに11.27、12.13にも開催)。</p> <p>11.14 家畜改良増殖法の一部改正に関する説明会(農水省)。</p> <p>12.19 食鳥検査業務受託獣医師会情報連絡会議。</p> <p>12.25 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令及び地方公共団体手数料令の一部を改正する政令公布(政令第381号)。</p> <p>*ソビエト連邦が崩壊。</p>
平成4(1992)	<p>1.17 農水省・日獣による獣医師法改正に関する協議(2.24にも開催)。</p> <p>2.7 三学会年次大会(～2.9)。</p> <p>2.8 獣医学術奨励賞選考委員会(ほか2回開催)。</p> <p>2.28 全国獣医師会会長会議(ほか2回開催)。</p> <p>3.24 第47回通常総会。</p> <p>5.7 獣医師福祉共済制度委員会。</p> <p>6.4 獣医師法改正・獣医療法制定記念祝賀会。</p> <p>7.4 獣医事審議会(8.22にも開催)。</p> <p>7.10 組織財政調査会。</p> <p>8.7 公衆衛生部会。</p> <p>9.1 第1回定款改正検討委員会。</p> <p>11.24 国際獣医師育成研修事業実施要領の制定。</p> <p>12.11 第2回定款改正検討委員会。</p> <p>12.12 世界獣医学大会(横浜)運営委員会(拡大委員会)。</p> <p>12.22 獣医事審議会(起草委員会)。</p>	<p>1.9 動物の処分に関する検討会(総理府)。</p> <p>1.13 獣医事に関する研究会(農水省)。1.24にも開催)。</p> <p>— 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令及び地方公共団体手数料令の一部を改正する政令施行(政令第381号)。</p> <p>4.17 農水省家畜改良センター設立記念式典。</p> <p>5.20 家畜改良増殖法施行規則の一部を改正する省令の施行(農林水産省畜産局長通達)。</p> <p>5.26 全国家畜衛生主任者会議(農水省)(～5.27)。</p> <p>5.28 全国家畜保健衛生所業績発表会(～5.29)。</p> <p>6.5 越智勇一先生を偲ぶ会。</p> <p>6.22 動物の処分に関する研究会(総理府)。9.2、12.8にも開催)。</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
		6.23 国際獣疫事務局アジア・太平洋地域事務所開所式。
		6.26 故椿精一先生合同葬儀。
		7.21 政省令改正等に関する協議(9.4、10.14、10.20にも開催)。
		8.7 獣医師法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令公布(政令第272号)。
		8.7 獣医師法施行令公布(政令第273号)。9月1日施行。
		8.7 獣医療法施行令公布(政令第274号)。9月1日施行。
		8.7 獣医師免許審議会令の一部を改正する政令公布(政令第275号)。9月1日施行。
		8.19 食鳥検査業務受託獣医師会情報連絡会議。
		8.22 集合住宅における動物飼育を考えるシンポジウム。
		8.25 獣医師法施行規則の一部を改正する省令公布(農林水産省令第43号)。9月1日施行。
		8.25 獣医療法施行規則公布(農林水産省令第44号)。9月1日施行。
		9.1 獣医療法第15条第1項の規定に基づき同行の資金を指定する件公布(大蔵省・農林水産省告示第8号)。
		9.1 獣医師法施行規則第15条に規定する全国を区域とする獣医師の団体の指定を廃止する件公布(農林水産省告示第972号)。
		9.2 地方競馬全国協会創立30周年記念式典。
		9.8 農林水産省獣医事審議会(～9.9、9.18、10.23にも開催)。
		10.21 エックス線の取扱基準に関する説明会。
		10.22 獣医療法規則の一部を改正する省令公布(農林水産省令第52号)。同日施行。
		11.5 農業災害補償法施行45周年記念式典。
		11.5 農業共済基金設立40周年記念式典。
		11.9 獣医療法施行規則第21条第1項の規定に基づき農林水産大臣が定める目標年度を定める件公布(農林水産省告示第1186号)。

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
		<p>11.9 獣医師を指定する体制の整備を図るための基本方針の公表（農林水産省公表）。</p> <p>11.21 第8回FAVA大会（マニラ）（～11.25）。</p> <p>▼獣医師法改正に関連した国会審議等の経過</p> <p>4.14 獣医師法改正案等審議（衆議院農水委員会）（～4.15）。</p> <p>4.15 獣医師法改正案等可決・承認（衆議院農水委員会）。</p> <p>4.16 獣医師法改正案等可決・承認（衆議院本会議）。</p> <p>4.23 獣医師法改正案等審議（参議院農水委員会）（～4.24）。</p> <p>5.12 獣医師法改正案等可決・承認（参議院農水委員会）。</p> <p>5.20 獣医師法改正案等可決・承認（参議院本会議）。</p> <p>*日本でPKO（国連平和維持活動）協力法案が成立。</p>
平成5(1993)	<p>1.8 世界獣医学大会（横浜）運営委員会（2.23にも開催）。</p> <p>1.13 世界獣医学大会（横浜）合同委員会。</p> <p>1.26 獣医事審議会。国際獣医師育成研修事業・事業推進委員会。</p> <p>2.6 学会年次大会を京都にて開催。</p> <p>2.9 第3回定款改正検討委員会。</p> <p>2.15 野生動物等救護対策委員会。</p> <p>2.17 公衆衛生部会（10.19にも開催）。</p> <p>3.9 組織財政調査会。</p> <p>3.11 近未来における獣医業のあり方に関する検討結果報告書提出（獣医事審議会）。</p> <p>3.24 第48回通常総会。</p> <p>5.1 世界獣医学大会（横浜）小動物プログラム委員会（ほか4回開催）。</p> <p>6.4 第4回定款改正検討委員会。</p> <p>6.17 国際獣医師育成研修事業・事業推進委員会（9.17にも開催）。</p> <p>6.28 エックス線の基準に関する解説書編集委員会（ほか2回開催）。</p> <p>7.2 獣医学術奨励賞選考委員会（11.5にも開催）。</p> <p>7.7 全国獣医師会会長会議（11.19にも開催）。</p> <p>7.26 世界獣医学大会（横浜）財務・募金委員会（12.22にも開催）。</p> <p>8.6 小動物部会（10.29にも開催）。</p> <p>8.31 第5回定款改正検討委員会。</p>	<p>4.20 全国家畜衛生主任者会議（農林水産省）（～4.21）。</p> <p>4.22 全国家畜保健衛生所業績発表会（農水省）（～4.23）。</p> <p>5.18 日本薬剤師会100周年記念祝賀会。</p> <p>5.20 診療用放射線の防護に関する講習会（農水省）（～5.21）。</p> <p>6.15 食肉安全確保等に関する検討会（厚生省、9.21にも開催）。</p> <p>6.23 全国公営競馬獣医師協会創立20周年記念式典開催。</p> <p>11.25 日本動物薬事協会創立45周年記念式典。</p> <p>12.1 獣医師法第16条の2第1項の規定に基づき農林水産大臣の指定する診療施設を指定する件公布（農林水産省告示第64号）。</p> <p>12.3 日本中央競馬会栃木支所研究棟竣工記念式典。</p> <p>12.22 狂犬病予防法に係る手数料の最高限度額改正公布。同日施行。</p> <p>*イスラエルとパレスチナが和平合意に調印。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>9.14 獣医師福祉共済制度委員会 (11.29にも開催)。</p> <p>9.23 世界獣医学大会 (横浜) 夫人同伴プログラム委員会 (10.25にも開催)。</p> <p>10.19 国際獣医師育成研修事業・研修生来日、オリエンテーション等開催 (～10.24)。</p> <p>10.27 組織財政調査会。</p> <p>10.31 世界獣医学大会 (横浜) 運輸観光委員会。</p> <p>11.2 と畜場法施行40周年記念日獣会長表彰選考委員会。</p> <p>11.15 産業動物・家畜共済部会、畜産家畜衛生部会合同部会。</p> <p>12.9 と畜場法施行40周年記念式典・祝賀会。</p>	
平成 6 (1994)	<p>1.24 世界獣医学大会 (横浜) 会場委員会。</p> <p>1.25 小動物部会 (11.30にも開催)。</p> <p>1.26 公衆衛生部会。</p> <p>2.11 平成 5 年度学会年次大会を松江にて (～2.13)。</p> <p>2.12 獣医学術奨励賞選考委員会を松江にて開催。</p> <p>2.16 小動物部会小委員会 (ほか 3 回開催)。</p> <p>2.21 世界獣医学大会 (横浜) 登録委員会。</p> <p>2.28 世界獣医学大会 (横浜) 式典・社交委員会。</p> <p>3.11 獣医師道審議会。</p> <p>3.24 第49回通常総会。定款及び定款施行細則 (役員選任に関する規定を含む。役員選挙規程は廃止) の一部改正案可決承認。</p> <p>4.16 定款変更の認可申請書 (日獣発第15号) を、農林水産大臣宛に提出。</p> <p>4.18 厚生省健康政策局長宛に、地域保険政策の総合的見直しに関する要望書 (日獣発第12号) 提出。</p> <p>4.18 犬の登録制度の改変に関する要望書 (日獣発第 4 号) を、厚生省生活衛生局長宛に提出。</p> <p>4.18 犬の登録制度の改変に関する要望書 (日獣発第 4 号) を、農林水産省畜産局長宛に提出。</p> <p>4.25 世界獣医学大会 (横浜) 展示委員会。</p> <p>5.20 農林水産大臣から定款の一部変更の認可を受け、改正定款施行 (農林水産省指令 6 畜 B 第670号)。同日付で定款施行細則施行。</p> <p>6.13 世界獣医学大会 (横浜) 事業/プログラム委員会。</p> <p>6.24 第50回通常総会 (改正定款に基づき開催)。</p> <p>6.27 世界獣医学大会 (横浜) プログラム委員会 (小動物)。</p> <p>6.28 教育研究部会。</p> <p>6.28 世界獣医学大会 (横浜) 運輸観光委員会。</p> <p>7.12 産業動物・家畜共済部会、畜産家畜衛生部会合同部会。</p> <p>7.28 小動物部会。</p> <p>8.15 日本獣医師会が当面する懸案事項についての要望書 (日獣発第90号) を獣医師問題議員連盟宛に提出。要望事項は下記のとおり。</p>	<p>1.6 地方公共団体手数料令の一部改正 (厚生省生活衛生局乳肉衛生課事務連絡)。</p> <p>1.10 食肉安全確保等に関する検討会 (厚生省) 開催。</p> <p>2.13 福岡県獣医師会設立45周年記念式典。</p> <p>4.1 獣医師法施行令の一部改正 (政令第273号)。同日施行。</p> <p>4.1 獣医師国家試験及び獣医師国家試験予備試験受験手数料、獣医師免許手数料改定。</p> <p>4.19 全国家畜衛生主任者会議 (農水省) (～4.20)。</p> <p>4.21 全国家畜保健衛生所業績発表会 (農水省) (～4.22)。</p> <p>5.23 狂犬病予防法の一部改正 (犬の登録について、現行の年 1 回から、取得の際の 1 回に改正)。</p> <p>7.8 犬の登録に関する検討会 (厚生省) (9.2、11.7にも開催)。</p> <p>9.16 日本の畜産を考えるシンポジウム。</p> <p>11.10 北里研究所創立80周年記念式典。 *南アフリカ共和国でマンデラが大統領に就任。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> ① 犬の登録制度について ② 世界獣医学大会（横浜）の開催について ③ 勤務獣医師の待遇改善について ④ 獣医学教育の再編整備について <p>8.23 獣医師道委員会小委員会（ほか2回開催）。</p> <p>8.31 犬の登録制度の改正に関する要望書(日獣発第96号)を総理府内閣総理大臣官房管理室室長宛に提出。</p> <p>8.31 犬の登録制度の改正に関する要望書(日獣発第96号)を、自治省財務局長宛に提出。</p> <p>8.31 犬の登録制度の改正に関する要望書(日獣発第96号)を、獣医師問題議員連盟宛に提出。</p> <p>9.1 国際獣医師育成事業推進委員会。</p> <p>9.14 全国獣医師会会長会議。</p> <p>9.19 世界獣医学大会（横浜）運営委員会（募金・財政検討関係）(11.18にも開催)。</p> <p>9.19 世界獣医学大会組織委員会（日本学術会議）。</p> <p>9.30 第51回臨時総会。</p> <p>10.3 世界獣医学大会（横浜）展示小委員会（ほか2回開催）。</p> <p>11.12 世界獣医学大会（横浜）プログラム委員会（12.7にも開催）。</p> <p>12.2 動物の保護及び管理に関する施策の推進についての要望書（日獣発第134号）を総理府内閣総理大臣官房管理室室長宛に提出。</p> <p>12.12 世界獣医学大会（横浜）組織委員会幹事会（日本学術会議）。</p>	
平成7(1995)	<p>1.20 日本獣医師会に「阪神大震災支援対策本部」(本部長：杉山文男会長)を設置。</p> <p>2.3 学会年次大会を日本都市センターにて開催(～2.5)。</p> <p>2.4 全国獣医師会会長会議(10.2にも開催)。</p> <p>2.9 世界獣医学大会（横浜）運輸観光委員会(婦人同伴プログラム委員会)(ほか2回開催)。</p> <p>3.7 小動物部会(7.13にも開催)。</p> <p>3.11 世界獣医学大会（横浜）プログラム委員会。</p> <p>3.13 世界獣医学大会（横浜）運営委員会(募金・財務検討関係)(8.21にも開催)。</p> <p>3.17 獣医師問題議員連盟宛に、獣医事に関する要望書(日獣第201号)提出。</p> <p>4.13 産業動物・家畜共済部会、畜産衛生部会合同部会。</p> <p>4.24 世界獣医学大会（横浜）式典・社交小委員会。</p> <p>4.26 世界獣医学大会（横浜）プログラム委員会(ビデオ関係)。</p> <p>5.8 世界獣医学大会（横浜）組織委員会幹事会(学術会議)(ほか4回開催)。</p> <p>5.22 世界獣医学大会（横浜）展示委員会(展示企画説明会)(ほか2回開催)。</p>	<p>1.20 獣医師の診療並びに小動物の飼育及び関連事業の適性化等に係る指導の徹底通達(7畜A第184号、農林水産省畜産局長通達)。</p> <p>1.21 兵庫県獣医師会及び神戸市獣医師会並びに日本動物福祉協会阪神支部を構成団体とする「兵庫県南部地震動物救援本部」(本部長：鷲尾・兵庫県獣医師会会長)設置。</p> <p>2.6 狂犬病予防法施行令及び地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う特別区の事務等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令等の施行について通達(衛乳第15号、厚生省生活衛生局通達)。</p> <p>2.27 自衛防疫事業の運営の改善通達(A第437号、農林水産省畜産局長通達)。</p> <p>4.18 全国家畜衛生主任者会議(農水省)</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>6.6 獣医学術奨励賞選考委員会 (8.29にも開催)。</p> <p>6.7 獣医師道委員会 (小委員会) (ほか2回開催)。</p> <p>6.18 世界獣医学大会 (横浜) プログラム委員会 (小動物関係)。</p> <p>6.19 獣医師道委員会 (本委員会)。大島寛一委員長より、獣医師倫理綱領の見直しに関する中間答申 (日獣発第45号) を杉山会長宛に提出。</p> <p>6.27 第52回通常総会。「獣医師の誓い-95年宣言」採択 (第53回通常総会において採択)。</p> <p>8.7 世界獣医学大会 (横浜) 会場委員会。</p> <p>8.10 世界獣医学大会 (横浜) 登録委員会。</p> <p>9.3 世界獣医学大会 (横浜) 開会式 (WVA・WSAVA 合同、歓迎アトラクション～伝統舞踊) (～9.9)。</p> <p>9.5 日独獣医学協定調印式。</p> <p>9.6 三学会定期総会 (パシフィコ横浜)。</p> <p>9.7 アジア獣医師会連合 (FAVA) 第9回大会 (パシフィコ横浜)。</p> <p>9.9 世界獣医学大会 (横浜) 閉会式。</p> <p>9.18 国際獣医師育成研修事業推進委員会。</p> <p>10.11 獣医師問題議員連盟に対し、獣医事関係要望事項を提出。要望事項は下記のとおり。 ① 勤務獣医師の待遇改善について ② 国立獣医学系大学の再編整備について ③ 犬の登録制度の変更に伴う対応について ④ 動物行政の一元化について</p> <p>11.24 小動物委員会。</p> <p>12.1 世界獣医学大会 (横浜) 運営委員会解散会。</p>	<p>(～4.19)。</p> <p>4.20 全国家畜保健衛生所業績発表会 (農水省) (～4.21)。</p> <p>4.26 家畜改良センター中央研修施設開所記念式典。</p> <p>9.2 動物愛護シンポジウムがパシフィコ横浜 [横浜国際平和会議場] メインホールにて開催。</p> <p>10.22 阪神・淡路大震災シンポジウム (神戸)。</p> <p>* 1月17日未明、阪神・淡路大震災起こる。</p>
平成8 (1996)	<p>1.12 獣医師道委員会 (小委員会) (2.29にも開催)。</p> <p>1.18 家畜共済制度の運営改善に関する要望書 (日獣発第131号) を農林水産省経済局長宛提出。</p> <p>1.22 小動物部会小委員会。</p> <p>2.5 動物関係行政の一元化に関する要望書を総務庁長官宛に提出。</p> <p>2.22 小動物部会。</p> <p>2.27 教育研究部会小委員会。</p> <p>3.8 教育研究部会。</p> <p>3.29 全国獣医師会会長会議 (11.27にも開催)。</p> <p>4.1 6年制獣医師に関するアンケート調査実施。</p> <p>4.22 豚コレラ撲滅体制確立対策事業に係る予算要望の文書 (日獣発第13号) を農林水産省畜産局長宛に提出。</p> <p>5.7 獣医師道委員会開催。動物医療の基本姿勢について策定。</p> <p>5.20 獣医師倫理綱領の見直しに関する獣医師道委員会の答申書 (日獣第35号) を杉山会長宛に提出。</p> <p>6.4 動物医療の基本姿勢について承認 (平成8年度第1回理事会)。</p>	<p>1.31 日独獣医師協会発起人会。</p> <p>4.23 全国家畜衛生主任者会議 (農水省、～4.24)。</p> <p>4.25 第37回全国家畜保健衛生所業績発表会 (農水省、～4.24)。</p> <p>4.26 伝染性海綿状脳症を家畜伝染病予防法第62条の疾病の種類として指定する等の政令公布 (政令第105号)。4月27日施行。</p> <p>4.26 と畜場法施行規則の一部を改正する省令公布。4月27日施行。</p> <p>5.29 狂牛病に関する緊急シンポジウム (日本獣医学会・全国衛指協共催)。</p> <p>9.17 日独シンポジウム (～9.18)。</p> <p>9.27 家畜防疫に関する研究会 (農水省) (10.24 [事前打合せ]、10.28、12.10にも開催)。</p> <p>10.15 公衆衛生獣医師協議会創立20周年記念式典。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>6.25 第53回通常総会。 8.20 病原性大腸菌感染症緊急対策検討会。 8.28 小動物委員会 (11.21にも開催)。 10.2 日本獣医師会雑誌創刊50周年記念座談会。 10.3 国際獣医師育成研修事業推進委員会。 10.9 学術・教育・研究委員会 (12.24にも開催)。 11.12 獣医師道委員会。 11.18 産業動物委員会。 11.20 公衆衛生委員会。 11.28 組織財政委員会。 12.11 学術・教育・研究委員会 (小委員会)。 12.11 獣医師福祉共済制度委員会。 12.16 マイクロチップに関する研究会。</p>	<p>10.31 大腸菌 O-157緊急シンポジウム (日獣・日本獣医学会・日本学会議共催)。 12.7 兵庫県南部地震動物救済本部解散式。 12.12 豚コレラ撲滅全国検討委員会 (農水省)。 *英国でクローン羊、米国でクローン猿が誕生。</p>
平成 9 (1997)	<p>1.13 マイクロチップに関する研究会 (ほか 6 回開催)。 2.9 三学会年次大会 (~2.11、仙台)。 2.11 学術・教育・研究委員会 (ほか 2 回開催)。 3.6 小動物委員会 (10.2にも開催)。 3.11 公衆衛生委員会 (11.20にも開催)。 3.13 産業動物委員会 (11.12にも開催)。 3.26 マイクロチップの検討に関する中間報告書提出。 3.27 全国獣医師会会長会議 (11.28にも開催)。 3.28 国家防疫の強化・畜産振興施策の推進及び犬フィラリア規制予防剤の適正使用の確保について、要望書 (日獣発第204号) を農林水産省畜産局長宛に提出。 3.28 家畜共済制度の改善について、要望書 (日獣発第204号) を農林水産省経済局長宛に提出。 3.28 狂犬病予防の強化徹底及び地域保健法の施行に伴う諸般の体制の整備強化について、要望書 (日獣発第204号) を厚生省生活衛生局長宛に提出。 5.16 動物登録事業運営委員会 (ほか 2 回提出)。 6.18 マイクロチップに関する研究会の検討報告書が杉山会長宛に提出される。 6.25 第54回通常総会。 8.9 国際獣医師育成研修事業・事業評価海外調査実施 (~8.21)。 9.15 国際獣医師育成研修事業・事業推進委員会。 9.18 獣医学術奨励賞選考委員会。 10.7 組織財政委員会 (11.4にも開催)。 11.10 獣医師研修指針策定検討会。 11.14 組織財政委員会の答申書が杉山会長宛に提出される。 11.14 動物関係行政の一元化についての要望書を行政改革会議・橋本龍太郎会長及び総務庁・小里貞利長官並びに獣医師問題議員連盟・三塚博会長宛に提出。 11.18 中小家畜疾病防疫技術検討会。 11.25 平成 9 年度公衆衛生委員会から「人畜共通感染症対策における獣医師の役割について」の答申書が杉山</p>	<p>1.24 「人と野生動物とのかかわりあい」シンポジウム。 3.20 台湾で口蹄炎発生。 4.11 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律公布 (法律第34号)。4月27日施行。 5.12 全国家畜衛生主任者会議 (農水省) (~5.13)。 5.14 全国家畜保健衛生所業績発表会 (~5.15)。 5.22 腸管出血性大腸菌 O-157発表会。 8.25 アジア獣医師会連合 (FAVA) 大会 (オーストラリア・ケアンズ) (~8.28)。 9.2 人畜共通感染症ワーキンググループ会議 (厚生省)。 12.1 農業災害補償制度50周年記念祝賀会。 *英国のダイアナ元皇太子妃が交通事故死。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>会長宛に提出される。</p> <p>12.3 情報高度化検討委員会。</p> <p>12.3 獣医師届出マニュアル検討会。</p> <p>12.9 獣医師研修指針策定検討会。</p> <p>12.9 中小家畜疾病防疫技術検討会(12.16にも開催)。</p>	
平成10(1998)	<p>1.13 新疾病等防疫体制強化事業・検討会等開催(ほか16回開催)。</p> <p>1.19 獣医師福祉共済事業運営委員会開催。</p> <p>1.23 会報編集委員会開催(ほか5回開催)。</p> <p>2.10 平成9年度学会年次大会開催(～2.12、福岡)。</p> <p>2.10 獣医学術奨励賞選考委員会開催(9.21にも開催)。</p> <p>2.11 文部省科学研究費公開シンポジウム開催。</p> <p>3.27 全国獣医師会会長会議開催(11.24にも開催)。</p> <p>5.1 平成11年度畜産関係政府予算について農水省に要請。</p> <p>6.4 三者(全国家畜衛生職員会、全国公衆衛生獣医師協議会、日本獣医師会)協議会開催。</p> <p>6.9 初等教育における動物を活用した情操教育について文部省に提言。</p> <p>6.25 第55回通常総会開催。</p> <p>6.25 日本獣医師会定款施行細則一部改正。</p> <p>7.17 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>7.23 動物福祉の増進に関する検討会開催(ほか4回開催)。</p> <p>7.24 小動物委員会開催(10.23にも開催)。</p> <p>9.4 動物登録事業運営委員会開催。</p> <p>9.16 国際獣医師育成研修事業・検討会等開催。</p> <p>9.18 情報高度化検討委員会開催(11.16にも開催)。</p> <p>10.26 学術・教育・研究委員会開催。</p> <p>11.25 日本獣医師会創立50周年記念式典・祝賀会開催。</p> <p>12.2 獣医学教育の強化・充実について文部省に要請。</p> <p>12.14 小動物生産等獣医事対策事業・検討会等開催。</p> <p>平成10年度研修会・講習会等</p> <p>日本獣医師会小動物・公衆衛生講習会開催(9地区)</p> <p>中小家畜疾病防疫技術研修事業・中小家畜疾病防疫技術研修開催(52ヵ所)。</p> <p>農業共済団体指定獣医師等講習事業・農業共済団体指定獣医師等講習会開催(7地区)。</p>	<p>2.1 阪神・淡路大震災動物追悼記念式典開催。</p> <p>2.26 豚コレラ撲滅全国検討委員会(農水省)開催。</p> <p>3.10 豚コレラ撲滅に関する懇談会(全国養豚経営者会議)開催。</p> <p>10.2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症新法)公布(法律第114号)。11.4.1施行。</p> <p>10.2 検疫法及び狂犬病予防法の一部を改正する法律公布(法律第115号)。11.4.27施行。</p> <p>*冬季オリンピック長野大会開催(2.7～22)。</p> <p>*フランス・サッカーワールドカップ日本初出場(5.-)。</p>
平成11(1999)	<p>1.22 わが国の動物福祉法制のあり方(動物の保護及び管理に関する法律の一部改正)について自民党環境部に要請(3.8にも要請)。</p> <p>1.27 小動物生産等獣医事対策事業・検討会等開催。</p> <p>2.1 獣医師福祉共済事業運営委員会開催(ほか2回開催)。</p> <p>2.11 平成10年度学会年次大会開催(～2.13、札幌)。</p> <p>2.11 獣医学術奨励賞選考委員会開催(9.13にも開催)。</p> <p>2.13 新疾病等防疫体制強化事業・検討会等開催(ほか5回開催)。</p>	<p>4.19 サル、猫等の検疫制度に関する検討会(農水省)開催(5.14にも開催)。</p> <p>6.3 クローン問題に関する畜産関係者への説明会(農水省)開催。</p> <p>7.19 感染症予防法に係る動物対策検討会(厚生省)開催(8.3にも開催)。</p> <p>9.23 第26回世界獣医学大会(リヨン)開催(～26)。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>2.23 獣医師道委員会開催。</p> <p>2.23 会報編集委員会開催（ほか3回開催）。</p> <p>2.26 動物関係行政の一元化について獣医師問題議員連盟等に要請。</p> <p>3.8 動物関係行政の一元化について自民党等に要請。</p> <p>3.24 全国獣医師会会長会議開催（11.26にも開催）。</p> <p>3.29 動物関係行政の一元化について総務庁に要望。</p> <p>3.30 小動物委員会開催（11.18にも開催）。</p> <p>3.31 一般専用ホームページを開設。</p> <p>5.1 平成12年度畜産関係政府予算について農水省に要請。</p> <p>5.20 産業動物委員会開催（11.11にも開催）。</p> <p>6.11 動物の保護・管理に関する要請書を環境庁に提出。</p> <p>6.14 動物の保護・管理について環境庁に要請。</p> <p>6.22 新疾病等防疫体制強化事業・検討会等開催（7.6にも開催）。</p> <p>6.24 第56回通常総会開催。</p> <p>7.16 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>8.4 職域理事連絡会議開催。</p> <p>8.4 動物の保護・管理について総理府に要請。</p> <p>9.1 日本獣医師会定款変更及び定款施行細則一部改正。</p> <p>9.14 インフォームド・コンセント徹底宣言をマスコミにリリース。</p> <p>9.17 国際獣医師育成研修事業・検討会等開催。</p> <p>10.26 組織財政委員会開催（12.13にも開催）。</p> <p>11.10 公衆衛生委員会開催。</p> <p>12.1 特定疾病予防接種推進事業について農水省に要請。</p> <p>12.2 動物登録事業運営委員会開催。</p> <p>平成11年度研修会・講習会等</p> <p>日本獣医師会小動物・公衆衛生講習会開催（9地区）</p> <p>農業共済団体指定獣医師等講習事業・農業共済団体指定獣医師等講習会開催（7地区）。</p>	<p>10.8 豚コレラ撲滅全国検討委員会（農水省）開催。</p> <p>12.22 動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律公布（法律第221号）。</p> <p>* 東海村で国内初の臨界事故発生（9.30）。</p>
<p>平成12(2000)</p>	<p>1.19 動物登録事業運営委員会開催。</p> <p>1.21 新疾病等防疫体制強化事業・検討会等開催（ほか6回開催）。</p> <p>1.21 小動物生産等獣医事対策事業・検討会等開催（3.3にも開催）。</p> <p>2.1 豚コレラ撲滅対策に関連した衛生対策事業の推進について農水省に要請。</p> <p>2.9 組織財政委員会開催（2.29にも開催）。</p> <p>2.11 平成11年度学会年次大会開催（～2.13、静岡）。</p> <p>2.11 獣医学術奨励賞選考委員会開催（9.18にも開催）。</p> <p>2.18 会報編集委員会開催（ほか4回開催）。</p> <p>2.28 産業動物委員会開催（9.1にも開催）。</p> <p>3.6 職域理事連絡会議開催。</p> <p>3.7 三者（全国家畜衛生職員会、全国公衆衛生獣医師協議会、日本獣医師会）協議会開催。</p>	<p>3.25 宮崎県で92年ぶりに口蹄疫発生。</p> <p>4.1 狂犬病予防法の一部改正に係る犬の登録事務の市町村委譲施行。</p> <p>11.22 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律公布（法律第123号）。12.2施行。</p> <p>12.7 獣医学教育のあり方に関する懇談会開催。</p> <p>* 介護保険スタート。</p> <p>* 北海道有珠山噴火（3.11）。</p> <p>* 沖縄サミット（7.21～23）。</p> <p>* 三宅島噴火（8.-）。</p> <p>* シドニーオリンピック開催（9.15～10.1）。</p> <p>* 豚コレラ撲滅対策事業終了。全国的に</p>

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	<p>3.9 学校飼育動物診療マニュアル編集委員会開催。</p> <p>3.17 情報高度化検討委員会開催。</p> <p>3.21 家畜衛生試験場の名称について農水省家畜衛生試験場に要請。</p> <p>3.22 全国獣医師会会長会議開催(11.22にも開催)。</p> <p>3.30 学術・教育・研究委員会開催。</p> <p>5.18 平成13年度畜産関係政府予算について農水省に要請。</p> <p>5.30 獣医師生涯研修事業運営委員会開催(ほか5回開催)。</p> <p>6.7 動物登録事業運営委員会開催。</p> <p>6.23 第57回通常総会開催。</p> <p>6.23 日本獣医師会定款施行細則一部改正。</p> <p>6.30 狂犬病予防の強化等について厚生省に要請。</p> <p>7.6 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>7.28 小動物保健衛生情報作成事業・検討会等開催。</p> <p>7.28 動物由来感染症監視体制整備事業・検討会等開催。</p> <p>7.31 監視伝染病等防疫体制支援事業・検討会等開催(ほか2回開催)。</p> <p>8.3 放射線防護技術研修事業・検討会等開催(ほか2回開催)。</p> <p>9.13 獣医師道委員会開催。</p> <p>9.19 国際獣医師育成研修事業・検討会等開催。</p> <p>9.- 獣医療を提供する体制の整備について農水省に提言。</p> <p>10.4 日本獣医師会定款一部変更。</p> <p>11.6 獣医師福祉共済事業運営委員会開催。</p> <p>11.13 動物用医薬品指示書に関する協議。</p> <p>11.22 狂犬病予防法施行50周年記念式典開催。</p> <p>12.22 動物愛護関係団体・日本獣医師会連絡会議開催。</p> <p>平成12年度研修会・講習会</p> <p>日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催(9地区)</p> <p>放射線被曝防護技術研修事業・放射線被曝防護技術研修会開催(9地区)。</p> <p>家畜伝染病早期診断等対応推進事業・家畜疾病総合情報システム普及推進研修会開催(47都道府県)。</p> <p>家畜伝染病早期診断等対応推進事業・保健衛生指導マニュアル普及推進研修会開催(9地区25カ所)。</p>	<p>ワクチン接種中止(10.-)。</p>
平成13(2001)	<p>1.12 獣医師生涯研修事業運営委員会開催(ほか3回開催)。</p> <p>1.16 放射線防護技術研修事業・検討会等開催(8.1にも開催)。</p> <p>1.17 野生動物対策委員会開催(ほか2回開催)。</p> <p>1.23 監視伝染病等防疫体制支援事業・検討会等開催(3.26にも開催)。</p> <p>1.30 地区獣医師会連合会会長会議開催。</p> <p>2.7 会報編集委員会開催(ほか4回開催)。</p> <p>2.9 平成12年度学会年次大会開催(～2.11、奈良)。</p> <p>2.9 獣医学術奨励賞選考委員会開催(11.21にも開催)。</p>	<p>2.27 感染症予防法に係る動物対策検討会(厚労省)開催。</p> <p>9.11 わが国初のBSE発生例報告。</p> <p>9.28 BSE説明会(農水省)開催。</p> <p>9.28 動物性加工たん白の緊急輸入一時停止措置。</p> <p>10.18 と畜場で処理されるすべての牛を対象にBSE検査と特定危険部位の除去。</p> <p>10.25 BSE対策の円滑な推進と畜産に関</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	2.26 職域理事連絡会議開催。	
	3.5 小動物委員会開催(11.29にも開催)。	
	3.22 全国獣医師会会長会議開催(12.5にも開催)。	
	3.28 小動物保健衛生情報作成事業・検討会等開催(11.2にも開催)。	
	3.28 動物由来感染症監視体制整備事業・検討会等開催(11.2にも開催)。	
	3.31 日本獣医師会定款施行細則一部改正。	
	4.18 生涯研修事業運営委員会開催(ほか5回開催)。	
	5.16 監視伝染病等防疫体制支援事業・検討会等開催(ほか5回開催)。	
	6.1 獣医師福祉共済事業運営委員会開催。	
	6.7 動物登録事業運営委員会開催。	
	6.26 獣医学部設置促進関係獣医師会会長懇談会開催。	
	6.27 第58回通常総会開催。	
	7.1 日本獣医師会定款施行細則一部改正。	
	7.13 全国獣医師会事務担当者会議開催。	
	7.24 職域理事連絡会議開催。	
	8.2 狂犬病予防の強化について自民党に要請。	
	8.7 身体障害者補助犬の育成及び医療の円滑化に関する法律案について獣医師問題議員連盟等に要請。	
	9.19 牛海綿状脳症に対する防疫・衛生対策の徹底・強化について自民党に意見書を提出。	
	9.27 中村寛獣医学術振興基金設置。	
	10.2 国際獣医師育成研修事業・事業推進委員会開催。	
	10.18 BSE緊急対策会議開催。	
	11.1 BSE緊急シンポジウム「BSEから日本の畜産を守る」開催。	
	11.5 家畜伝染病予防法施行50周年記念功労者表彰選考委員会。	
	11.15 広報委員会開催。	
	11.27 産業動物委員会開催。	
	12.4 家畜伝染病予防法施行50周年記念式典。	
	12.7 卒後臨床研修制度・専門医制度合同検討委員会開催。	
	12.11 一般公開特別シンポジウム「炭疽の正しい理解のために」開催。	
	12.14 牛海綿状脳症の呼称を「狂牛病」から「BSE」に改称するよう報道・マスコミ各社にプレスリリース。	
	12.19 動物愛護・福祉対策検討委員会開催。	
	12.26 公衆衛生委員会開催。	
	12.26 学術・教育・研究委員会開催。	
	平成13年度研修会・講習会等	
	日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催(9地区)	
	監視伝染病等防疫体制支援事業・家畜疾病総合情報システム普及推進研修会開催(47都道府県)。	
	監視伝染病等防疫体制支援事業・保健衛生指導マニ	
		わる中央団体間の情報交換等を目的に、BSE対策団体連絡会議(事務局:中央畜産会)が発足。
		11.16 死亡牛緊急処理実施要領及び死亡牛緊急処理円滑化促進事業実施要領の制定(農水省)。
		*中央省庁再編(1.6)。
		*米国で同時多発テロ(9.11)。

年(西暦)	主要事項	関連事項及び一般事項
	<p>ユアル普及推進研修会開催(9地区27カ所)。 放射線被曝防護技術研修事業・放射線被曝防護技術研修会開催(9地区)。 BSE関連知識普及事業・公開シンポジウム開催(22カ所)。</p>	
平成14(2002)	<p>1.11 獣医学術奨励賞選考委員会開催(ほか2回開催)。 1.11 監視伝染病等防疫体制支援事業・検討会等開催(ほか3回開催)。 1.25 卒後臨床研修制度検討委員会開催。 1.29 広報委員会開催。 1.31 地区獣医師会連合会会長会議開催(12.3にも開催)。 2.7 組織財政委員会開催。 2.9 平成13年度学会年次大会開催(～2.11、広島)。 2.10 一般公開特別シンポジウム「牛海綿状脳症(BSE)の最新情勢」開催。 2.19 会報編集委員会開催(ほか5回開催)。 2.20 生涯研修事業運営委員会開催(ほか4回開催)。 2.21 野生動物対策委員会開催。 2.22 専門医制度検討委員会開催。 2.26 小動物委員会開催。 3.1 動物登録事業運営委員会開催。 3.26 小動物保健衛生情報作成事業・検討会等開催(11.15にも開催)。 3.27 全国獣医師会会長会議開催。 3.28 日本獣医学会合同シンポジウム「今後の動物医療の方向と獣医学教育の在り方」開催。 4.19 獣医療提供体制の整備について農水省に要請。 4.19 人と動物の共通感染症対策の充実・強化等について厚労省に要請。 4.19 動物愛護及び管理対策の充実・強化について環境省に要請。 4.26 獣医学教育の強化・充実(獣医学科の獣医学部への再編・統合等)について文科省に要請。 4.24 組織財政委員会開催(ほか2回開催)。 4.25 学術・教育・研究委員会開催。 5.8 専門医制度検討委員会開催(11.14にも開催)。 5.9 野生動物対策委員会開催。 6.19 産業動物委員会開催。 6.24 第59回通常総会開催。 7.11 全国獣医師会事務担当者会議開催。 8.12 山口大学獣医学科の獣医学部への再編・統合について山口大学に要請。 10.18 家畜疾病総合情報システム開発検討事業・検討会等開催。 11.6 国立大学獣医学科の再編整備について文科省に要請。 11.7 動物由来感染症監視体制整備事業・検討会等開催。</p>	<p>5.11 身体障害者補助犬法公布(法律第49号)。10.1施行。 6.14 牛海綿状脳症対策特別措置法公布(法律第70号)。7.4施行。 7.4 BSEに関する国際シンポジウム(OIE他)開催。 10.29 シンポジウム「学校教育における飼育動物」(日本学会会議)開催。 12.2 シンポジウム「牛海綿状脳症(BSE)制圧に向けたナショナル・プロジェクトの展開」(農水省)開催。 *ソルトレーク冬季オリンピック開催(2.8～24)。 *日韓共催サッカーワールドカップ開催(5.31～6.30)。 *北朝鮮拉致被害者が帰国(10.15)。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>11.25 三者（全国家畜衛生職員会、全国公衆衛生獣医師協議会、日本獣医師会）協議会開催。</p> <p>11.29 国立大学獣医学科の獣医学部への再編・統合等について自民党に要請。</p> <p>12.12 獣医師道委員会開催。</p> <p>12.13 国立大学獣医学科の再編整備等について農水省に要請。</p> <p>12.20 獣医業の一層の適正確保について農水省に要請。</p> <p>12.20 動物ID普及推進会議（AIPO）設立会議開催。</p> <p>平成14年度研修会・講習会</p> <p>日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催（9地区）</p> <p>監視伝染病等防疫体制支援事業・家畜疾病総合情報システム普及推進研修会開催（47都道府県）。</p> <p>監視伝染病等防疫体制支援事業・保健衛生指導マニュアル普及推進研修会開催（9地区25カ所）。</p> <p>国産牛肉等関連知識普及事業・BSE公開シンポジウム開催（28カ所）。</p>	
<p>平成15(2003)</p>	<p>1.22 獣医師生涯研修事業運営委員会開催(ほか4回開催)。</p> <p>1.29 組織財政委員会開催。</p> <p>2.7 平成14年度学会年次大会開催（～2.9、沖縄）。</p> <p>2.8 獣医学術奨励賞選考委員会開催（11.5にも開催）。</p> <p>2.9 文科省科研費市民公開シンポジウム開催。</p> <p>2.13 会報編集委員会開催（ほか5回開催）。</p> <p>2.20 産業動物委員会開催（ほか2回開催）。</p> <p>2.23 監視伝染病等防疫体制支援事業・検討会等開催。</p> <p>2.24 地区獣医師会連合会会長会議開催（12.3にも開催）。</p> <p>2.28 国際獣医師育成研修事業・検討会等開催。</p> <p>3.4 公衆衛生委員会開催（10.27にも開催）。</p> <p>3.12 卒後臨床研修制度検討委員会開催。</p> <p>3.26 全国獣医師会会長会議開催。</p> <p>3.27 学術・教育・研究委員会開催（12.17にも開催）。</p> <p>4.11 専門医制度検討委員会開催。</p> <p>4.23 小動物委員会開催（10.30にも開催）。</p> <p>5.13 野生動物対策委員会開催。</p> <p>5.16 要指示医薬品の適正流通等の一層の確保について農水省に要請。</p> <p>5.16 動物医療提供体制の整備について農水省に要請。</p> <p>5.16 人と動物の共通感染症対策の充実・強化等について厚労省に要請。</p> <p>6.18 獣医学教育体制の整備・充実及び学校飼育動物支援体制の整備について文科省に要請。</p> <p>6.25 第60回通常総会開催。</p> <p>7.11 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>7.16 動物の愛護管理及び移入種対策の充実整備について環境省に要請。</p>	<p>2.5 国立大学における獣医学教育に関する協議（文科省）開催（ほか4回開催）。</p> <p>5.23 食品安全基本法公布（法律第48号）。7.1施行。（本法施行により7.1内閣府に食品安全委員会設置）</p> <p>6.11 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法公布。12.1施行。</p> <p>7.1 農水省生産局畜産部衛生課が消費・安全局衛生管理課へ移行（その後、畜水産安全管理課と動物衛生課へ移行）。</p> <p>7.23 と畜場法施行50周年記念式典（厚労省他）開催。</p> <p>7.30 身体障害者補助犬の遺伝性疾患に関する検討会（厚労省）開催（9.24にも開催）。</p> <p>*イラク戦争勃発（3.19）。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>7.16 獣医師育成研修事業・検討会等開催(ほか10回開催)。 7.31 職域理事連絡会議開催。 8.6 獣医師専門医機構設立準備協議会開催(9.9にも開催)。 9.2 獣医学教育改善に関する協議。 9.17 広報委員会開催。 11.4 動物愛護福祉委員会開催。 11.11 改正感染症法施行に伴う共通感染症の整備・充実について厚労省に要請。 11.12 野生動物委員会開催。 11.13 学校飼育動物委員会開催。 11.21 獣医師福祉共済制度運営委員会開催。 12.27 学術・教育・研究委員会開催。 平成15年度研修会・講習会 日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催(9地区) 獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(死亡牛検案・届出普及推進講習会)開催(49ヵ所)。 獣医師育成研修事業・医薬品副作用報告制度普及研修会(中央研修会)開催(15.12.15にも開催)。 獣医師育成研修事業・医薬品副作用報告制度等普及説明会開催(57ヵ所)。</p>	
平成16(2004)	<p>1.7 獣医師育成研修事業・検討会等開催(ほか16回開催)。 1.22 学校飼育動物委員会開催(ほか2回開催)。 1.23 動物愛護福祉委員会開催(ほか2回開催)。 1.30 小動物保健衛生情報作成事業・検討会等開催。 2.5 会報編集委員会開催(ほか5回開催)。 2.10 平成15年度学会年次大会開催(～2.12、横浜)。 2.11 獣医学術奨励賞選考委員会開催(11.1にも開催)。 2.16 公衆衛生委員会開催(ほか2回開催)。 2.21 野生動物委員会開催(ほか2回開催)。 2.24 地区獣医師会連合会会長会議開催。 2.24 全国獣医師会会長会議開催(3.30にも開催)。 3.16 獣医師福祉共済制度運営委員会開催。 4- 会員専用ホームページを開設。 4.6 獣医学教育体制の整備・充実について文科省に要請。 4.26 獣医師専門医機構設立準備協議会開催。 4.27 学術・教育・研究委員会開催(9.24にも開催)。 5.11 小動物委員会開催。 5.31 本会メールマガジン(略称「メルマ日獣」)発刊。 6.24 第61回通常総会開催。 6.24 日本獣医師会定款施行細則の一部改正。 7.15 全国獣医師会事務担当者会議開催。 8.24 日本獣医師会定款の一部変更。 9.7 「心の健康教育」推進のための学校飼育動物対策の整備・充実について文科省に要請。</p>	<p>1.11 山口県で国内79年ぶりに高病原性鳥インフルエンザ発生。 2.6 動物の愛護管理のあり方検討会(環境省)開催(ほか2回開催)。 3.18 国立大学における獣医学教育に関する協議(文科省)開催。 5.14 犬等の検疫制度検討会(農水省・厚労省)開催(6.8にも開催)。 6.24 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律公布・施行。 11.6 犬・猫等の輸出入検疫規則の一部改正。 *アテネオリンピック開催(8.13～29)。 *新潟中越地震発生(10.23)。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>9.22 獣医師生涯研修事業運営委員会開催。</p> <p>10.14 産業動物委員会開催。</p> <p>11.12 獣医師道委員会開催。</p> <p>11.29 動物愛護管理制度の整備・充実等について自民党に要請。</p> <p>平成16年度研修会・講習会</p> <p>日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催（9地区）</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会（共通感染症講習会）開催（51カ所）。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会（HACCP 実地講習会）開催（5地区）。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会（HACCP 講習会）開催（47地方会）。</p>	
平成17(2005)	<p>1.18 獣医師生涯研修事業運営委員会開催。</p> <p>1.19 学術・教育・研究委員会開催。</p> <p>1.24 小動物保健衛生情報作成事業・検討会等開催。</p> <p>2.4 動物医療提供体制の整備促進について農水省に要請。</p> <p>2.10 平成16年度学会年次大会開催（～2.12、新潟）。</p> <p>2.11 獣医学術奨励賞選考委員会開催。</p> <p>2.15 人と動物の共通感染症対策の整備・充実について厚労省に要請。</p> <p>2.21 地区獣医師会連合会会長会議開催。</p> <p>2.22 会報編集委員会開催。</p> <p>3.7 動物愛護管理制度の整備・充実等について環境省に要請。</p> <p>3.15 公開シンポジウム「狂犬病の防止に向けて」開催。</p> <p>3.24 全国獣医師会会長会議開催。</p> <p>4.1 職域別部会制発足。</p> <p>4.21 職域総合部会 日本獣医師会会報編集委員会開催（ほか4回開催）。</p> <p>5.6 野生動物救護対策の一層の推進について環境省等に要請。</p> <p>5.16 学校飼育動物活動の推進について文科省等に要請。</p> <p>5.16 獣医学教育改善に向けての取り組みについて文科省等に要請。</p> <p>6.13 職域総合部会 臨床獣医師研修推進検討会（獣医師育成研修事業）開催。</p> <p>6.28 第62回通常総会開催。</p> <p>7.15 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>7.25 獣医学教育改善に関する懇談会開催。</p> <p>8.9 三者（全国家畜衛生職員会、全国公衆衛生獣医師協議会、日本獣医師会）協議会開催。</p> <p>9.12 小動物臨床部会 動物愛護福祉委員会開催。</p> <p>9.26 動物愛護管理法の一部を改正する法律の施行等のあり方について環境省に意見要望。</p>	<p>4.1 個人情報保護法の施行。</p> <p>4.12 小動物医療に関する検討会（農水省）開催（ほか3回開催）。</p> <p>6.22 動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正（法律第66号）公布。18.6.21施行。</p> <p>* 愛知万博開催（3.25～9.25）。</p> <p>* JR福知山線脱線事故（4.25）。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>9.27 小動物臨床部会 小動物委員会開催。</p> <p>10.11 学術部会 学術・教育・研究委員会開催(12.21にも開催)。</p> <p>10.12 産業動物臨床部会 産業動物・家畜共済委員会開催。</p> <p>10.14 関係部会長会議開催。</p> <p>10.24 小動物臨床部会 野生動物委員会開催。</p> <p>10.27 公衆衛生部会 公衆衛生委員会開催。</p> <p>10.31 職域総合部会 HACCP手法研修用教材検討委員会(獣医師育成研修事業)開催。</p> <p>11.1 小動物臨床部会 学校飼育動物委員会開催。</p> <p>11.2 学術部会 獣医師専門医制検討委員会開催。</p> <p>11.9 職域総合部会 総務・広報委員会開催。</p> <p>11.14 畜産・家畜衛生部会 家畜衛生委員会開催。</p> <p>11.22 学術部会 獣医師生涯研修事業運営委員会開催。</p> <p>11.22 職域総合部会 獣医師福祉共済事業運営委員会開催。</p> <p>12.9 学術部会 獣医学術奨励賞選考委員会開催。</p> <p>12.26 職域総合部会 小動物保健衛生情報検討委員会(小動物保健衛生情報作成事業)開催。</p> <p>平成17年度研修会・講習会</p> <p>日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催(9地区)</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(動物用医薬品安全指導講習会)開催(49カ所)。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(HACCP実地講習会)開催(6地区)。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(HACCP講習会)開催(44地方会)。</p>	
平成18(2006)	<p>1.4 ケタミンの麻薬指定について厚労省等に要請。</p> <p>1.17 小動物臨床部会 小動物委員会開催(4.26にも開催)。</p> <p>1.19 産業動物臨床部会 産業動物・家畜共済委員会開催(ほか2回開催)。</p> <p>1.20 小動物臨床部会 野生動物委員会開催(8.11にも開催)。</p> <p>1.24 小動物臨床部会 学校飼育動物委員会開催(10.27にも開催)。</p> <p>1.31 学術部会 獣医師専門医制検討委員会開催(10.12にも開催)。</p> <p>2.3 狂犬病予防法に基づく犬の定期予防注射の取り組みについて厚労省に要請。</p> <p>2.3 職域総合部会 小動物獣医療実態調査検討委員会(小動物獣医療実態調査事業)開催。</p> <p>2.7 公衆衛生部会 公衆衛生委員会開催(ほか2回開催)。</p> <p>2.13 畜産・家畜衛生部会 家畜衛生委員会開催(ほか6.8、10.13開催)。</p> <p>2.13 獣医療法第17条第2項の規定に基づく広告制限の特例について農水省に要請。</p>	<p>5.29 ポジティブリスト制度の実施。</p> <p>11.16 獣医師の需給に関する検討会(農水省)開催。</p> <p>12.6 獣医師問題議員連盟総会開催。</p> <p>*トリノ冬季オリンピック開催(2.10～26)。</p> <p>*フィリピン帰国者の狂犬病感染症例の確認(11.-)。</p> <p>*国内におけるカエルのツボカビ症の確認(12.-)。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	2.17 職域総合部会 日本獣医師会会報編集委員会開催 (ほか5回開催)。	
	2.20 地区獣医師会連合会会長会議開催。	
	2.22 学術部会 学術・教育・研究委員会開催(8.23にも 開催)。	
	2.27 職域総合部会 HACCP手法研修用教材検討委員会 (獣医師育成研修事業)開催。	
	3.17 全国獣医師会会長会議開催。	
	3.18 平成17年度学会年次大会(日本獣医師会・日本獣医 学会連携大会)開催(～3.21、つくば)。	
	3.19 学術部会 獣医学術奨励賞選考委員会開催(11.15 にも開催)。	
	5.12 動物愛護管理法の一部を改正する法律の施行等のあ り方について環境省に要請。	
	5.30 改正動物愛護管理法の施行に向けた取り組みにつ いて自民党に要請。	
	6.19 職域総合部会 臨床獣医師研修推進検討会(獣医師 育成研修事業)開催(11.6にも開催)。	
	6.27 第63回通常総会開催。	
	7.13 全国獣医師会事務担当者会議開催。	
	7.24 産業動物臨床部会 中小家畜動物臨床小委員会開催 (11.10にも開催)。	
	8.1 職域総合部会 放射線診療技術研修体制整備推進検 討委員会(放射線診療技術研修支援事業)開催 (11.6にも開催)。	
	8.21 獣医師法第17条の規定に関する疑義照会及び獣医事 監視・取締りの徹底について農水省に要請(11.13 にも開催)。	
	9.12 小動物臨床部会 動物愛護福祉委員会開催。	
	9.28 職域総合部会 獣医師福祉共済事業運営委員会開催。	
	10.16 学術部会 獣医師生涯研修事業運営委員会開催。	
	10.16 狂犬病対策の充実・強化について厚労省に要請。	
	10.30 小動物臨床部会 災害時動物救護活動地域マニユ アル策定検討小委員会開催。	
	12.19 小動物臨床部会 動物診療補助専門職検討委員会開 催。	
	平成18年度研修会・講習会 日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開 催(9地区) ポジティブリスト制導入周知啓発事業・ポジティブ リスト制度普及啓発中央説明会開催(19.2.23にも開 催)。 獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(HACCP 実地講習会・養豚編)開催(8地区)。 獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会(HACCP 講習会・養豚編)開催(44地方会45カ所)。	

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
平成19(2007)	<p>1.24 職域総合部会 総務・広報委員会開催(11.2にも開催)。</p> <p>2.2 小動物臨床部会 災害時動物救護活動地域マニュアル策定検討小委員会開催。</p> <p>2.9 学術部会 獣医師生涯研修事業運営委員会開催(11.19にも開催)。</p> <p>2.15 職域総合部会 日本獣医師会会報編集委員会開催(ほか4.26、6.8、8.16、10.26、12.19開催)。</p> <p>2.20 地区獣医師会連合会会長会議開催。</p> <p>2.23 平成18年度学会年次大会開催(～2.25、さいたま)。</p> <p>2.24 学術部会 獣医学術奨励賞選考委員会開催(11.14にも開催)。</p> <p>2.25 市民参加シンポジウム「今、狂犬病対策を考えよう」開催。</p> <p>2.26 小動物臨床部会 野生動物委員会開催(5.8にも開催)。</p> <p>3.9 小動物臨床部会 動物診療補助専門職検討委員会開催(ほか7.13、12.27開催)。</p> <p>3.15 学術部会 学術・教育・研究委員会開催(10.26にも開催)。</p> <p>3.15 畜産・家畜衛生部会 家畜衛生委員会開催(11.16にも開催)。</p> <p>3.20 動物用医薬品指示書交付の手引きの策定について農水省に要請。</p> <p>3.27 全国獣医師会会長会議開催。</p> <p>4.20 小動物臨床部会 小動物委員会開催(10.1にも開催)。</p> <p>4.27 職域総合部会 放射線診療技術研修体制整備推進検討委員会(放射線診療技術研修支援事業)開催(ほか6.26、8.30開催)。</p> <p>5.1 産業動物臨床部会 中小家畜動物臨床小委員会開催。</p> <p>5.11 産業動物臨床部会 産業動物・家畜共済委員会開催(9.14にも開催)。</p> <p>5.25 小動物臨床部会 動物愛護福祉委員会開催。</p> <p>6.4 職域総合部会 臨床獣医師研修推進検討会(獣医師育成研修事業)開催。</p> <p>6.12 医療用狂犬病ワクチンの供給確保について厚労省等に要請。</p> <p>6.29 第64回通常総会開催。</p> <p>7.12 全国獣医師会事務担当者会議開催。</p> <p>7.25 獣医学教育の改善に向けた外部評価の取り組み等について文科省等に要請。</p> <p>7.31 外来生物対策の推進について環境省等に要請。</p> <p>8.8 獣医師専門医制の取り組みについて農水省等に要請。</p> <p>8.22 家畜衛生対策等動物医療関係施策の整備・充実について農水省に要請。</p> <p>8.23 獣医師道委員会開催。</p> <p>8.24 災害時動物救護の推進について環境省等に要請。</p>	<p>1.4 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令公布。2.3施行。</p> <p>3.2 狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令公布。4.1施行。</p> <p>3.12 獣医師の需給に関する検討会(農水省)開催。</p> <p>3.20 獣医師国家試験漏えい問題調査検討委員会(農水省)開催。</p> <p>9.11 豚コレラ清浄化記念大会開催。</p> <p>*食品偽装事件が相次ぐ。</p>

年(西暦)	主 要 事 項	関連事項及び一般事項
	<p>8.24 「緊急災害時における動物救護ガイドラインの策定」についてプレスリリース。</p> <p>8.30 学校飼育動物活動の推進について文科省等に要請。</p> <p>9.10 地域における共通感染症対策の整備・充実について厚労省に要請。</p> <p>9.18 獣医師需給対策等に係る関係4省庁懇談会開催。</p> <p>9.18 関係部会長会議開催。</p> <p>10.7 「2007 動物感謝デー in Tokyo “World Veterinary Day”」開催（東京都庁「都民広場」）。</p> <p>10.15 公衆衛生部会 公衆衛生委員会開催。</p> <p>10.29 産業動物臨床部会 食の安全を担う産業動物臨床検討委員会開催。</p> <p>11.7 小動物臨床部会 動物介在活動推進検討委員会開催。</p> <p>11.20 職域総合部会 野生動物対策検討委員会開催。</p> <p>11.27 職域総合部会 動物愛護福祉対策検討委員会開催。</p> <p>12.20 都道府県勤務獣医師（公務員獣医師）人材確保のための処遇改善対策について全国知事会に要請。</p> <p>平成19年度研修会・講習会</p> <p>日本獣医師会産業動物・小動物・公衆衛生講習会開催（9地区）</p> <p>ポジティブリスト制導入周知啓発事業・ポジティブリスト制度普及・啓発地区説明会開催（6地区）。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会（HACCP 実地講習会・牛編）開催（6地区）。</p> <p>獣医師育成研修事業・臨床獣医師講習会（HACCP 講習会・牛編）開催（44カ所）。</p> <p>放射線診療技術研修支援事業・放射線防護技術研修会開催（49カ所）。</p>	
<p>平成20(2008)</p>	<p>1.9 小動物臨床部会 小動物委員会開催（3.21にも開催）。</p> <p>1.17 公衆衛生部会 公衆衛生委員会開催。</p> <p>1.18 職域総合部会 放射線診療技術研修体制整備推進検討委員会（放射線診療技術研修支援事業）開催。</p> <p>2.9 平成19年度学会年次大会開催（～2.11、香川）</p> <p>2.10 小動物臨床部会 動物診療補助専門職検討委員会開催。</p> <p>2.10 学術部会 獣医学術奨励賞選考委員会開催。</p> <p>2.18 職域総合部会 会報編集委員会開催。</p> <p>2.19 地区獣医師会連合会会長会議開催。</p> <p>3.3 畜産・家畜衛生部会 家畜衛生委員会開催。</p> <p>3.10 職域総合部会 総務・広報委員会開催。</p> <p>3.23 職域総合部会 獣医師育成研修事業評価委員会（獣医師育成研修事業）開催。</p> <p>3.27 全国獣医師会会長会議開催。</p>	<p>1.7 獣医療法施行規則の一部を改正する省令公布。8.1施行。</p> <p>2.10 動物看護職全国協会（仮称）設立準備会開催。</p>